



SBS GROUP

BUSINESS & CSR REPORT 2020

CONTENTS

03 —— 事業概要	環境 / Environment
05 —— SBSグループの価値創造プロセス	25 —— 主要指標 (2019年度実績)
07 —— トップコミットメント	26 —— 2019年度取り組みの総括(環境)
09 —— キートピックス	27 —— 中長期環境計画
11 —— 事業概況と財務状況	28 —— 行動計画
15 —— 外部環境と経営戦略	29 —— 気候変動リスクと対応策
17 —— 経営リスクの把握と対応	
21 —— SDGsへの貢献	
23 —— SBSグループにおけるCSR推進	安全と社会 / Safety & Social
	31 —— 主要指標 (2019年度実績)
	32 —— 2019年度取り組みの総括(安全)
	33 —— 教育・啓発、事故防止 / 安全
	34 —— 安全運転管理 / 安全
	35 —— SBSグループと社会との関わり、お客様との関わり、 従業員との関わり、取引先との関わり、 ステークホルダーとのコミュニケーション / 社会
	37 —— 社会貢献活動 / 社会
	ガバナンス / Governance
	39 —— 主要指標 (2019年度実績)
	40 —— コーポレート・ガバナンス
	44 —— コンプライアンス
	45 —— リスクマネジメント
	46 —— 情報セキュリティ
	47 —— CSRデータ ※または、「財務・非財務データ」
	49 —— 会社概要と株主の状況
	50 —— 行動基準

編集方針

SBSグループは、総合物流グループとしての事業展開とそれを支えるCSR経営の基本的な方向性、計画と進捗、パフォーマンス、今後の課題などについて、当社グループの短・中・長期的な価値創造に関心を持たれているステークホルダーの皆様にご報告するために、「ビジネス&CSRレポート」を2018年度から発行しています。当社グループについて事前の知識をお持ちでない方にも無理なくお読みいただけるように、明確で平易な記述とするよう心がけています。ご一読いただき、率直なご意見・ご感想をいただきましたら誠に幸いです。

重要課題

本レポートの制作に先立ち、当社グループの短・中・長期的な価値創造能力に影響が大きい重要課題を、次のように整理しました。

- | | |
|---------------|-------------|
| ①物流市場構造の変化 | ⑦人材 |
| ②M&Aとグループシナジー | ⑧働き方と生産性 |
| ③3PL | ⑨エネルギー・気候変動 |
| ④物流施設開発 | ⑩危機管理 |
| ⑤テクノロジー | ⑪社会との関係 |
| ⑥品質と安全 | ⑫ガバナンス |

経営理念

われわれの提案するサービスによって、

お客様に喜ばれ、**株主**に喜ばれ、

そして**社員**の幸せにつながる会社を目指す。

企業の永遠の繁栄は、人を大事にすることにある。

みなが生き生きと働くことが繁栄をもたらす。

社会的責任なくして企業の発展はあり得ない。

社会と共に生き、**人々**に喜ばれ、

広く**内外社会の発展**に貢献する。



経営理念の主な実践状況 (2019年度)

お客様	総走行距離 130,524,653km	売上高 2,555億円
株主	1株当たり配当金 30円	
従業員	研修実施項目 全43項目	研修参加実数 7,173人
社会と人々	Gマーク取得事業所数(取得率) 182事業所(89.00%)	
	物流研究助成 6件	
	社会的養護を受ける学生への奨学金給付 57件	
	環境投資 3,202百万円	
	環境効率(CO ₂ 排出量の売上高原単位) 38.09%(過去5年間で39%改善)	
	再生可能エネルギー送出力 11,017kw	
	静脈物流(廃棄物)取扱量 8,817t	

内外社会の発展



報告内容について

【報告対象範囲】 ■国内連結子会社(15社)／SBSリコーロジスティクス㈱／SBSロジコム㈱／SBSロジコム関東㈱／SBSフレイトサービス㈱／日本レコードセンター㈱*／SBSグローバルネットワーク㈱／SBSフレック㈱／SBSフレックネット㈱／SBSゼンツウ㈱／SBS即配サポート㈱／SBSスタッフ㈱／SBSファイナンス㈱／SBSアセットマネジメント㈱／㈱エルマックス／マーケティングパートナー㈱ ■公益財団法人／公益財団法人 SBS鎌田財団

【報告対象期間】 2019年度(2019年1月～12月) 【情報開示について】 SBSグループのウェブサイトでは、本レポートに掲載されていないCSR情報のほか、IR情報や企業情報全般も網羅的に開示・提供しています。 <https://www.sbs-group.co.jp>

※日本レコードセンターは2019年7月1日をもってSBSロジコムと吸収合併いたしました。

さまざまな「もの」を 最適な環境で 安全・安心に運ぶ

総合物流事業

トラック輸送 / 鉄道利用輸送 / 低温物流
物流センター運営 / 国際物流 / 流通加工
企業向け即配便 / 個人宅配達(個配)
法人移転・個人引越 / 館内物流
コンサルティング3PL*

*3PL(サードパーティー・ロジスティクス)とは、
荷主に対してロジスティクス改革を提案し、
包括的に物流業務を受託するサービスです。
より詳しくは、p15の注記「3PL事業について」
をご参照ください。

不動産事業

賃貸事業 / 開発事業

物流支援事業

マーケティング事業 / ペットウエルネス事業
保険・リース 環境事業 / 人材事業

事業拠点数

655 拠点

保有車両台数

トラックなど
4,570 台

フォークリフト
1,436 台

従業員数

19,379 人

(うち正社員6,904人)

SBSホールディングス株式会社

特徴: SBSグループ持株会社

従業員数: 221人

事業拠点数: 1

車両台数: 4

再生可能エネルギー発電能力: 1,500kW

主な事業: 経営管理

<https://www.sbs-group.co.jp/>



M&A



トラック輸送



モーダルシフト



物流センター運営



国際物流



流通加工



法人移転・引越



館内物流



3PL



不動産事業



低温物流

SBSリコーロジスティクス株式会社

※SBS三菱ロジスティクス(株)を含む

特徴：メーカー向け精密機器輸送、国際物流、企業宅配／従業員数：3,992人／事業拠点数：194
車両台数：トラックなど：447 フォークリフト：560 / 取得認証：Gマーク、ISO14001、ISO27001、ISO9001 / <https://www.sbs-ricohlogistics.co.jp/>



SBSロジコム株式会社

※SBSロジコム関東(株)を含む

特徴：総合物流／従業員数：6,288人／事業拠点数：110／車両台数：トラックなど：1,044 フォークリフト：569 / 再生可能エネルギー発電能力：6.812kW / 取得認証：Gマーク、ISO14001、グリーン経営認証、GPN認証、ISO27001、引越安心マーク / <https://www.sbs-logicom.co.jp/>



SBSフレック株式会社

※SBSフレックネット(株)を含む

特徴：低温物流／従業員数：3,650人／事業拠点数：137 / 車両台数：トラックなど：734 フォークリフト：176 / 取得認証：Gマーク、ISO14001、ISO9001 / <https://www.sbs-flec.co.jp/>



SBS即配サポート株式会社

特徴：企業宅配、産業廃棄物中間処理 / 従業員数：613人 / 事業拠点数：71 / 車両台数：トラックなど：275 / フォークリフト：38 / 再生可能エネルギー発電能力：175kW / 取得認証：Gマーク、ISO14001、ISO9001 / <https://www.sbs-sokuhaisupport.co.jp/>



SBSゼンツウ株式会社

特徴：食品三温度帯物流・宅配 / 従業員数：3,821人 / 事業拠点数：98 / 車両台数：トラックなど：1,637 / フォークリフト：30 / 取得認証：Gマーク、ISO14001、ISO9001、JAS有機農産物小分認証 / <https://www.sbs-zentsu.co.jp/>



SBSフレイトサービス株式会社

特徴：特殊輸送、海上コンテナドレージ / 従業員数：372人 / 事業拠点数：20 / 車両台数：トラックなど：400 / フォークリフト：62 / 再生可能エネルギー発電能力：212kW / 取得認証：Gマーク、ISO14001、ISO9001、プライバシーマーク / <https://www.sbs-freight.co.jp/>



SBSグローバルネットワーク株式会社

特徴：国際物流トータルコーディネーター / 従業員数：163人 / 事業拠点数：8 / 車両台数：3
取得認証：AEO認証(予定) / <https://www.sbs-globalnet.co.jp/>



SBSアセットマネジメント株式会社

特徴：物流施設に特化したアセットマネジメント業務 / 従業員数：10人 / 事業拠点数：1
再生可能エネルギー発電能力：1,500 kW / <https://www.sbs-asset.co.jp/>



SBSスタッフ株式会社

特徴：人材派遣 / 従業員数：180人 / 事業拠点数：13 / 車両台数：32 / 取得認証：プライバシーマーク / <http://www.sbs-staff.co.jp/>



SBSファイナンス株式会社

特徴：リース・保険販売 / 主な事業：燃料・タイヤの共同購買、保険代理店 / 従業員数：25人 / 事業拠点数：1
<https://www.sbs-finance.jp/>



マーケティングパートナー株式会社

特徴：EC支援、マーケティングサービス、ペットウエルネス事業 / 従業員数：44人 / 事業拠点数：1
取得認証：プライバシーマーク / <https://marketing-partner.jp/>



SBSグループは、物流事業者としての企業活動で活用する資本の有効活用と充実に、中長期的な視点から取り組んでいます。

INPUTS

企業活動に活用する資本

資本	マネジメントの考え方	指標	推移			
			2017	2018	2019	
財務資本 	積極的な投資活動と財務健全性の維持との均衡を保つ。目標とする自己資本比率を30%と設定。株主への利益還元は、継続的な配当維持と業績に応じた配当水準の向上に努める。	総資産(百万円)	127,802	171,796	180,047	
		純資産(百万円)	38,510	48,173	54,077	
		自己資本比率(%)	28.5	23.1	25.1	
		ネットDEレシオ(%)	1.26	1.44	1.34	
		株主数	3,702	2,921	2,878	
サービス提供資本 	「全方位の物流機能を有する3PL企業集団」として、物流施設や車両をはじめとする包括的な物流業務のインフラを、成長するニーズを十分に満たせる規模で強化する。	事業拠点数	425	531	655	
		倉庫数(自社保有+借 棟数)	-	-	386	
		車両台数	4,103	4,497	4,570	
		フォークリフト台数	814	1,382	1,436	
		設備投資額(百万円)	9,576	11,607	11,710	
人的・組織的資本 	優秀な人材の獲得と育成のため、人事制度の整備、全従業員の教育研修、働きがいを感じられる職場づくりを実施。また、マネジメントシステムの構築・運用を通じ、組織の運営品質を向上させる。	従業員数	14,913	19,017	19,379	
		研修参加実数	2,585	5,095	7,173	
		ISO9001(品質)認証取得事業所数	68	72	101	
		ISO14001(環境)認証取得事業所数	28	110	66	
		ISO27001(情報セキュリティ)認証取得事業所数	4	97	93	
知的資本 	幅広い物流サービスの運用能力を基礎として、総合提案力、専門性、課題解決力をさらに高める。	エコドライブ受講人数(累計)	1,449	1,500	1,570	
		グループ平均燃費(km/l)	4.94	4.93	4.93	
		物流施設開発実績	-	-	24*	
		3PLなど物流サービスノウハウ	-	-	実績多数	
社会関係資本 	ステークホルダーとの対話を通じて各々の期待・要請を把握し、企業活動に反映し、社会との共生に努める。特に、物流事業者への最も重要な社会的要請である安全の確保に注力する。また、企業市民として社会・地域に貢献する。	Gマーク取得事業所数	129	153	162	
		運行支援関連 機器装着台数	デジタル・アナログタコグラフ	3,239	3,554	3,692
			ドライブレコーダー	2,452	2,937	3,752
			バックアイカメラ	3,194	3,589	2,407
		物流研究助成件数	7	9	6	
		社会的養護を受ける学生への奨学金給付件数	30	34	57	
		コンプライアンス意識調査回答人数	-	4,794	-	
自然資本 	CO ₂ 排出量の削減、資源循環の促進、天然資源の保全と重点課題として、中長期的な視点で環境負荷の継続的削減を進める。	環境配慮型車両導入数(累計)	3,508	3,914	3,955	
		環境効率(CO ₂ 排出量の売上高原単位)	52.09	47.77	38.09	
		再生可能エネルギー送出量(kWh)	10,257	11,017	11,017	
		静脈物流(廃棄物)取扱量(t)	8,889	10,943	8,817	
		環境投資額(百万円)	3,677	3,854	3,202	

BUSINESS

事業

総合物流事業

食品物流事業

不動産事業

物流・M&A・物流施設開発のバランスをはかりながら成長してきた独自のビジネスモデルを継続しつつ、IT・LT技術への積極投資や異業種との協業を加速することで競争力を高め、物流業界のトップティア入りを目指す。

全方位3PL展開

輸配送力増強

テクノロジーへの投資
・物流施設のIoT化を含む

M&Aと融合

物流施設開発投資

CSR

社会的責任

環境

安全と社会

ガバナンス

物流企業としての社会的責任を果たすため、「環境」「安全」「社会」「ガバナンス」の4つの重要テーマの各々について推進組織(グループ会議)を設け、グループの横断的な活動の推進と情報の共有を図る。

環境への配慮

・中長期環境計画の推進

安全の確保

・事故ゼロの追求

社会との関わり

・人材育成／労働安全衛生／品質管理
社会貢献

健全な経営

・内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、リスク対策

FOUNDATION

企業活動の根幹

経営理念

行動基準

創業精神に基づき定めた経営理念および行動基準の実現を通じて、ステークホルダーとの良好な関係を維持しつつ、グループ全体の経営の効率性・健全性・透明性を高めることによって、実効性のある経営体制の構築に努める。

OUTCOMES

中長期的な価値の創造と資本の充実

財務資本

自律成長で売上高
3,000億円を早期に実現



サービス提供資本

進化する社会のニーズに
応える物流システム



人的・組織的資本

各人材の能力とグループ
シナジーを最大化



知的資本

これからの3PLビジネスモデル
を支えるノウハウの蓄積と活用



社会関係資本

すべてのステークホルダーとの
信頼関係を構築



自然資本

気候変動の2°C目標の
実現へのロードマップ



“物流を改革する”という志と成長戦略の促進を通じて、 売上高5,000億円の達成、さらには持続的成長を実現させます。

2期連続で過去最高の業績を更新

当(2019年12月)連結会計年度には、ネット通販の市場拡大に伴う物流需要の高まりがあり、配送料金の適正化の動きも浸透してきました。一方、ドライバーをはじめとする深刻な人手不足が引き続き経営の足枷となり、また度重なる台風などの被害による影響を受けました。

このような環境にあって、当社グループは、南港(大阪市)、大高(名古屋市)、福岡(福岡市)などで新たな倉庫を開設するとともに、宅配ドライバーの独立開業支援制度を拡充するなどし、3PLと宅配サービスの両方でお客様の旺盛な需要に応えることができました。さらに、2018年8月にグループ入りしたSBSリコーロジスティクスの業績が通年寄与しました。

その結果、売上高は前年度比25.6%増の2,555億48百万円、営業利益は同23.5%増の101億76百万円となり、いずれも2期連続で過去最高値を更新しました。

物流業界のトップティア入りを見据える

今後の物流事業は、ネット通販(EC)市場の拡大、技術革新の急速な進行といった重大な環境変化へいかに適応するかが成長の鍵になります。当社グループは、物流・M&A・物流施設開発をバランスさせながら成長してきたビジネスモデルと、グループの融合を土台としつつ、物流インフラの強化、M&Aのさらなる推進、IT・LT(Logistics Technology)への積極投資や異業種との協業による事業革新を柱として、物流業界のトップティア入りを目指します。

2020年12月連結会計年度では、全てのセグメントにおいて増収増益を計画しています。売上高2,650億円、営業利益112億円、経常利益110億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円を目標とし、その達成に向けて、グループ一丸となって取り組みます。

物流インフラ強化

物流インフラ強化には、物流施設の整備、配送網の充実、そして国内の物流ネットワーク全体の下支えという多角的なアプローチで取り組んでいます。

物流施設は、2018年から2023年までの6年間で約15万坪の増床を計画し、順調に進めています。2020年には3月に城南島(約8,000坪)、9月に横浜幸浦(約10,300坪)が稼働します。2021年には横浜金沢(15,430坪)が竣工予定で、A棟、B棟合

わせて75,000坪の野田瀬戸プロジェクトも着工します。近い将来、現状の2倍にあたる100万坪の物流倉庫を運営することを目指しています。

配送網の充実、グループリソースの相互活用と機能強化を中心に進めます。精密部品・機械部品や海外物流に強いSBSリコーロジスティクス、総合物流を提供するSBSロジコム、食品に特化したSBSフレック、そしてB to Bのラストワンマイルを担うSBS即配サポートなど、グループ各社の得意業務を活かし、より一層伸ばしていきます。また、SBS即配サポートは、一都三県の配送網を拡充することに加え、読売新聞社との共同事業配送網「YCお届け便」を設け、B to C配送に参入しました。

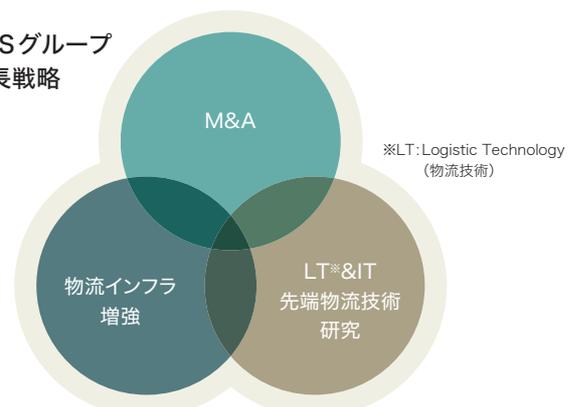
さらに、中小物流企業の後継者難やドライバー不足などにより国内の物流インフラの弱体化が懸念される中、当社グループとしてファンドを組成して支援を行い、持続的成長に向けたネットワークの維持、強化を図っています。

M&Aによる非連続的成長

非連続的成長を目指す手段として、これからもM&Aには注力します。M&Aによってグループ規模の拡大と提供サービスの多様化を図りながら、グループ入りした企業とのシナジー(相乗効果)を発揮させるための取り組みを進めていきます。

次の一步として、2020年秋頃を目途に東芝ロジスティクス株式会社の普通株式66.6%を取得します。東芝ロジスティクスは、当社グループで注力してきた3PL(企業の物流業務を包括的に手掛けて最適化に導くサービス)のさらに先を行く、委託元企業の物流戦略の企画・推進までも担う4PLカンパニーです。広い海外ネットワークも持つ同社を迎え入れることは、当社グループにとって大きな前進になります。

SBSグループ 成長戦略



SBSグループ代表

鎌田正彦



LT・ITによる事業革新

当社グループは業務効率化や新しいサービスの実現に向けて、ITへの投資に注力してきました。

これをさらに加速し、ロボット、AI、RPAといった最新技術の活用を急ピッチで進めるため、当社グループでは2020年4月に「IT企画部」と「LT企画部」を新設しました。前者はグループ全体のIT戦略の企画・立案を、後者はロジスティクステクノロジー分野へのグループとしての取り組みを、それぞれ担います。あわせて、より効率的な運営のために、グループの情報システム機能を集約しました。

最先端のLT・ITを活用した次世代物流施設の開発も進めています。先頭に立つのは、SBSリコーロジスティクスとSBSロジコムとの連携による取り組みです。これはグループ融合にも確実に寄与しています。

また、産学連携の一環として、当社は、ヤマトホールディングス株式会社、鈴与株式会社と共同で資金を拠出し、東京大学先端科学技術研究センター内に「先端物流科学寄附研究部門」を新たに設置しました。企業の壁を越えて、物流やサプライチェーンの最適化研究を支援するとともに、新技術を活用し、サイエンスで物流の未来を創ることのできる高度物流人材の育成を目指すものです。

なお、SBS鎌田財団においても、大学に在籍する研究者による優れた物流研究への助成を継続的に行っており、その金額と件数は増加してきています。

あらゆる可能性を追求し、技術の力を梃子とした事業革新を重ねていく所存です。

CSR経営をさらに推進

安全は、当社グループの事業活動の大前提です。究極の目標である事故ゼロに向けて、運行管理の改善、運行支援機器の配備、安全教育、健康起因の事故の防止対策など、安全水準の向上に効果的だと考えられる手段を総動員しています。2019年度

には、新たな施策としてエコ・安全ドライブ評価表彰制度を開始しました。

安全と密接に関わる燃費、そしてCO₂排出は、世界的な課題である気候変動にも影響を及ぼします。当社グループは、切迫する気候変動問題を直視し、2018年度から開始した中長期環境計画「シンシア(チャレンジ)2030」では、車両や施設からのCO₂排出量の削減を最大のテーマとしています。

物流企業としての能力を社会的課題解決に役立てることも重視しています。当社グループは、貧困問題の切実さを踏まえ、2018年からフードバンク活動の支援を開始。認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン(2HJ)と支援協定を結び、食品寄贈希望者と2HJ拠点間の臨時物資輸送と、倉庫運営や車両運行に関する助言・提言を手がけています。

株主への配当額を10年で実質3倍に

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要施策の一つと位置付けています。そして、より強固な経営基盤構築のために内部留保の充実を図るとともに、継続的な配当維持と業績に応じた配当水準の向上に努めています。

当期は、業績の伸びを踏まえ、1株当たりの配当金を予想から2円増配し30円とさせていただきます。これは、10年前の2010年と比べ、実質的に3倍の水準となっています。

志を貫徹し、目標を実現する

世界を震撼させている新型コロナウイルス感染症は、社会インフラである物流の重要性をあらためて浮き彫りにしました。物流をより持続可能にし、かつ幅広い産業や社会のニーズに応え続けるものへと発展させていくためにも、「物流を改革する」という私たちの志を貫徹していく所存です。その先には売上高5,000億円の達成、さらには持続的成長の実現があると考えています。

本レポートを手にとってくださった皆様には、これからのSBSグループへのご期待とご支援をよろしくお願い申し上げます。

物流インフラ

2019年3月

大阪に「南港物流センター」竣工

SBSグループにとって関西初となる自社開発の物流センターが、大阪市住之江区に竣工しました。延べ床面積18,500坪の本センターは、定温・定湿庫を備え、太陽光発電やLED照明といった高機能設備も備えます。2019年3月から満床稼働しました。



南港物流センター

2019年9月・10月

「物流センター福岡」
「物流センター名古屋大高」を開設

SBSリコーロジスティクスは、9月にアジア諸国との貿易実務サービスを行う「物流センター福岡」を、10月には3PLとラストワンマイル事業を行う「物流センター名古屋大高」を開設しました。



物流センター福岡



物流センター名古屋大高

物流インフラ

2020年3月

日本物流未来ファンドの創設

当社は2020年3月、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)と共同で、物流業界における事業承継や地域物流配送網維持などの課題解決を目的とする投資ファンド「日本物流未来投資事業有限責任組合(日本物流未来ファンド)」を設立しました。

本ファンドは、主に地方に事業基盤を有する中堅・中小物流事業者の多くが、事業承継や人手不足などの問題に直面しているという現実を踏まえ、社会インフラである地域物流配送網の維持と持続可能性の向上を目指すものです。本ファンドより投資を行うとともに、DBJおよび当社のノウハウを活用したバリューアップ施策(取引先・荷主の紹介による売上高増強、車両や燃料の共同購買によるコスト低減、コンプライアンスの体制整備、など)を実施し、競争力強化を支援します。

競争力が強化された後は、基本的には当社グループへ加入していただき、シナジー効果を追求しながら、配送網強化の一翼を担っていただきます。

日本物流未来ファンドの枠組み



物流施設の開設状況

年度	増床面積(坪)	開設形態		物件名など
		自社開発	賃借	
2018	13,626	2,423	11,203	岩槻、入間、阿見
2019	26,740	18,540	8,200	大阪南港、福岡、名古屋大高
2020	18,300	-	18,300	城南島、横浜幸浦
2021	15,430	15,430	-	横浜金沢
2022	40,000	40,000	-	野田瀬戸A棟
2023	35,000	35,000	-	野田瀬戸B棟
合計	149,096	111,393	37,703	

2018、2019年度は実績ベース、2020年度以降は計画ベースで記載

2020年5月

東芝ロジスティクスの一部株式を取得

当社は、2020年5月26日開催の株主総会において、株式会社東芝から、同社の子会社である東芝ロジスティクス株式会社の普通株式の一部(持株割合66.6%)を取得することを決議しました。

東芝ロジスティクスは、企業の物流業務を包括的に受託し最適な物流マネジメントやオペレーションを提供する3PLに加え、委託元企業の物流戦略の企画・推進までも担う4PLカンパニーとして、さまざまな企業にソリューションを提供しています。

今回の株式取得によって、当社グループは東芝ロジスティクスが持つ4PL事業のノウハウ獲得とサービスマインドのさらなる拡充、そして海外ネットワークの強化を図ります。本株式取得後も東芝ロジスティクスの全ての常勤役員は留任し、経営の継続性を保ちつつ、当社から非常勤役員を派遣することでグループの融合を進めます。

最終的な株式取得は、関係当局の承認を前提に、2020年秋頃を目途に実施する予定です。

2020年1月 ※発表時期

東京大学との産学連携の取り組みを開始

当社は、ヤマトホールディングス株式会社、鈴与株式会社と共同で、物流業界のみならず日本経済の今後の発展に寄与するため、2019年7月に東京大学先端科学技術研究センターに先端物流科学寄附研究部門を設置しました。

主担当教授は、西成活裕教授(東京大学先端科学技術研究センター教授)、井村直人特任教授(東京大学先端科学技術研究センター特任教授)です。

この研究部門では2020年4月から東京大学工学系大学院生に向けた講義を通じ、高度物流人材の育成のための教育を本格的に開始しています。



東京大学基金からの「記念の盾」の贈呈
(2020年1月10日)

2019年12月

AIドライバーアシスト機器開発ベンチャー・Pyrenee社と業務提携

SBSロジコムは2019年12月、株式会社Pyrenee(ピレニー)と、ドライバー用AIアシスト機器「Pyrenee Drive(ピレニードライブ)」の開発に関する業務提携を締結しました。

ピレニードライブは、内蔵されたステレオカメラが道路上の映像を常時撮影し、AIによる物体認識と解析による危険予測とアラーム機能を備えた、後付け型のAI運転アシスト機器です。

当社が所有する約1,500台の車両に試作機を搭載し、日常業務の実証データを同社へ提供します。また、SBSグループの「姉崎自動車教習所」のコースをピレニーへ貸し出し、機器テストや追加データ収集に活用いただきます。

当社は、ピレニードライブに搭載されたAIのディープラーニングを支援し、ピレニーが目指す2020年中の商品化に向け伴走します。外付けタイプの「Pyrenee Drive」が実用化すれば、稼働中の既存車両にも活用でき、交通事故撲滅への現実的な近道になることを期待しています。



姉崎自動車教習所における
テスト風景

2020年4月

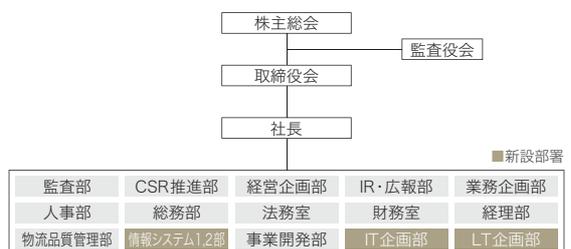
IT企画部、LT企画部を新設

当社グループは2020年4月、ロボット技術、AI、RPAなどに象徴される技術開発の重要性に鑑み、情報システム部門の再編を実施しました。

新設された「IT企画部」は、中長期的な視点でグループ全体のIT戦略の企画・立案を担うと同時に、当社グループの情報システム部門の経営資源管理を行います。また「LT企画部」は、グループ各社が有するロジスティクスにかかるスキル・ノウハウの融合、蓄積を図るとともに、次世代の物流施設開発など、技術開発と物流現場の改革に取り組みます。

あわせて、SBSリコーロジスティクスの情報システム部門の一部を当社に移管します。グループ各社の開発機能を集約することで、情報システム部門のより効率的な運営を図る方針です。

新組織図 (2020年4月1日～)



一 事業環境

2019年度(2019年1月1日~12月31日)は、ドライバーをはじめとする深刻な人手不足が引き続き経営の重荷となったことに加え、度重なる風水害などの影響を受けたものの、ネット通販の市場拡大に伴う物流需要の高まりや配送料適正化の動きが浸透してきたことを背景に、当社グループの物流事業はサードパーティロジスティクス(3PL)を中心として順調に推移しました。さらに、2018年8月にグループ入りしたSBSリコーロジスティクスが通年寄与したことで、業容拡大のペースが加速しました。

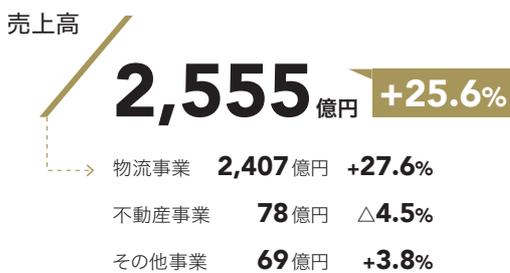
一 売上高と利益

2019年度の売上高は2,555億48百万円で、前連結会計年度から520億31百万円増加しました(前連結会計年度比25.6%増)。売上高総額の94.2%を物流事業が占め、不動産事業、その他事業はそれぞれ約3%です。

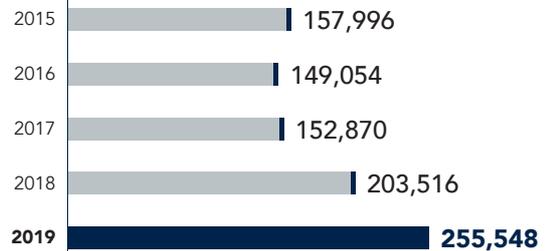
営業利益は、101億76百万円で、前年度から19億35百万円増となりました(同23.5%増)。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より16億70百万円増加し、60億79百万円となりました(同37.9%増)。

売上高、各種利益は、いずれも過去最高値を更新しました。



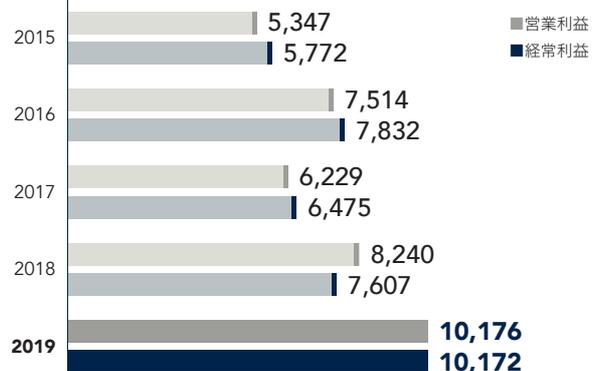
● 売上高 (百万円)



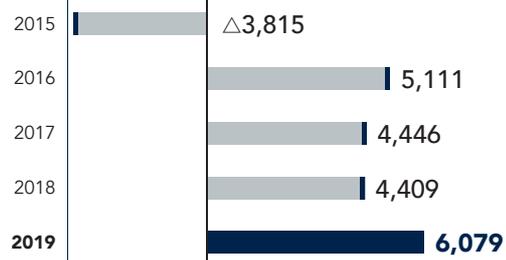
● 事業別売上高構成



● 営業利益および経常利益 (百万円)



● 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



物流事業

物流事業では、料金適正化に向けた取り組みを継続しつつ、高い物流機能を求める新規顧客の獲得に加え既存顧客との取引拡大にも注力しました。即日配送事業におけるB to B、B to Cでは、市場拡大が目覚ましい電子商取引(EC)需要を取り込みました。さらに、3月に稼働を開始したマルチテナント型大型倉庫の南港物流センターによる貢献も加わりました。これらの要因により、慢性的な人手不足に起因するコスト増などがあったものの吸収しました。また、千葉県野田市では、当社グループ最大規模の物流センターの土地造成が終了し、着工の準備が整いました。

この結果、物流事業の売上高は2,407億72百万円(前連結会計年度比27.6%増)、営業利益は62億78百万円(同37.3%増)と大幅な増収増益となりました。



不動産事業

不動産事業では、前連結会計年度と同様、長津田物流センターの30%持ち分を譲渡し、営業利益24億17百万円を計上しました。一方、同流動化に伴い賃貸料収入が減少したことから、不動産事業の売上高は78億2百万円(前連結会計年度比4.5%減)、営業利益は37億87百万円(同3.2%減)となりました。

その他事業

人材派遣事業、マーケティング事業が増収増益となった一方、環境事業が設備刷新に伴い営業を一時縮小した影響で減益となりました。その他事業全体の売上高は69億72百万円(前連結会計年度比3.8%増)、営業利益は1億86百万円(同31.8%減)となりました。

一 設備投資

SBSグループでは、物流施設開発への積極投資を進めており、2018年度から2023年度までの6年間で、自社開発による約13万坪の増床を計画しています(賃借も含めると約15万坪)。2019年3月に稼働を開始した南港物流センター(大阪市住之江区)は約18,500坪です。

2019年度における設備投資の総額は117億10百万円です。物流事業では、物流施設の建設、車両の経常的な更新などに120億25百万円を投資しました。不動産事業では、賃貸用不動産の修繕などに1億53百万円を投資しました。その他事業では、太陽光発電設備の増設などに3億19百万円を投資しました。なお、当連結会計年度において重要な設備の売却、除却などはありません。

設備投資
117 億円

設備投資額の推移 (百万円)

	2015	2016	2017	2018	2019
総額	11,142	10,455	9,576	11,607	11,710
物流事業	10,248	9,575	8,727	10,770	12,025
不動産事業	101	491	832	502	153
その他事業	616	708	60	151	319

一 資産と負債

2019年度末における総資産は、1,800億47百万円となり、前年度から82億50百万円増加しました。

流動資産は、長津田物流センターの持ち分売却に伴うたな卸資産の減少があった一方、事業拡大により受取手形および売掛金、現金および預金が増加したため、前連結会計年度末に比べ24億円増えて643億76百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が南港物流センター竣工にかかる建物などに加え車両運搬具ならびに土地が増加しました。投資その他の資産で自動車教習所の取得に伴い投資有価証券が増加しました。その結果、固定資産は58億50百万円増加し1,156億71百万円となりました。

負債は1,259億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億46百万円増加しました。主として、流動負債では、売上高の増加に伴い支払手形および買掛金が増加したほか、短期借入金が増加しました。一方、固定負債では長期借入金が資金調達抑制により減少しました。

純資産は540億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億3百万円増加しました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益60億79百万円を計上した一方で、1株当たり22円の配当金総額8億73百万円の支払いが生じたことによるものです。

※「『税効果会計に関する会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しています。財政状態に関する説明では、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っています。

一 財務基盤の動向

当社グループは、中長期的な視点から事業の持続的成長、収益力および資本効率の向上を図る方針です。また、重要な事業戦略、投資戦略の一環として、物流施設の自社開発と流動化サイクルを計画的に循環させることで、3PL事業の安定的成長を図っています。積極的な投資活動と財務健全性の維持という両側面の均衡を保つ視点から、目標とする自己資本比率を30%と設定しています。

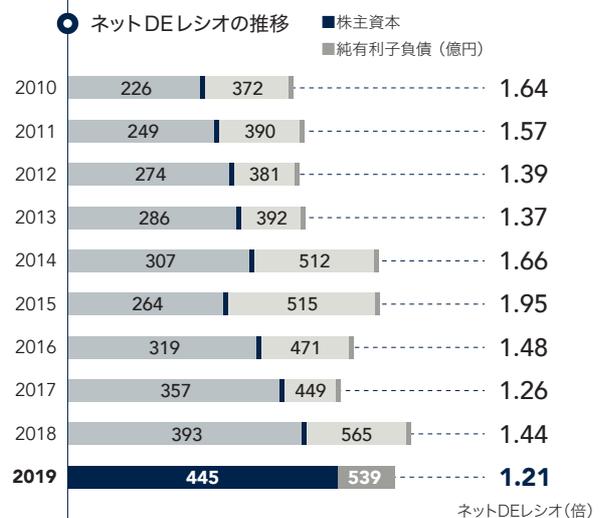
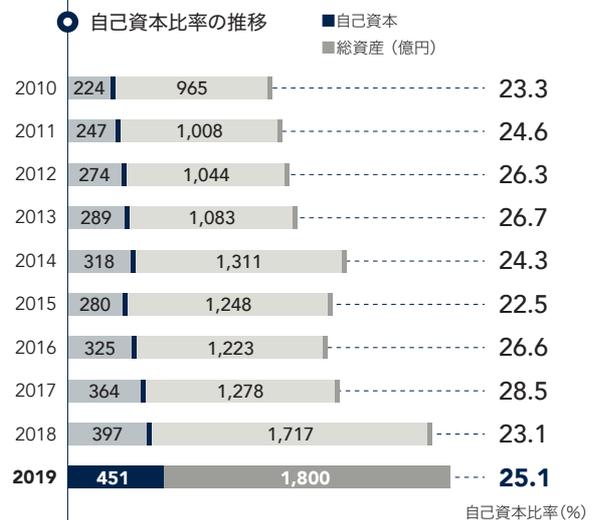
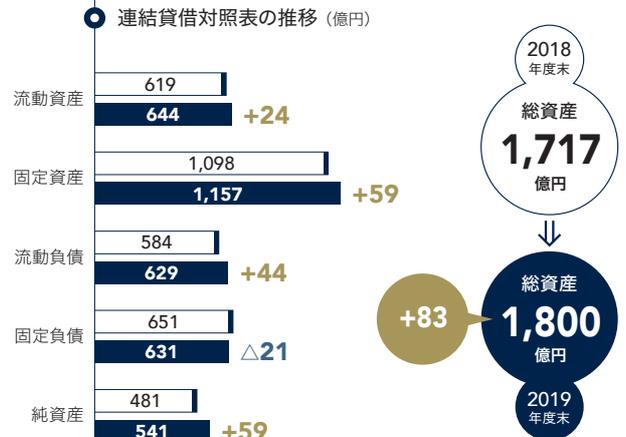
2019年度の自己資本比率は、25.1%と前連結会計年度から2.0ポイント上昇し、目標水準に近づきました。

また、ネット有利子負債と株主資本の比率を表すネットDEレシオは、有利子負債総額の圧縮と株主資本の拡充により、前年度の1.44から1.21へと推移しました。

引き続き財務の健全性を意識した事業運営を行い、投資と回収の最適なバランスを追求していきます。

自己資本比率

25.1%



ネット有利子負債=長期・短期借入金+社債-現預金
 ネットDEレシオ=ネット有利子負債÷株主資本

一 キャッシュ・フローの状況

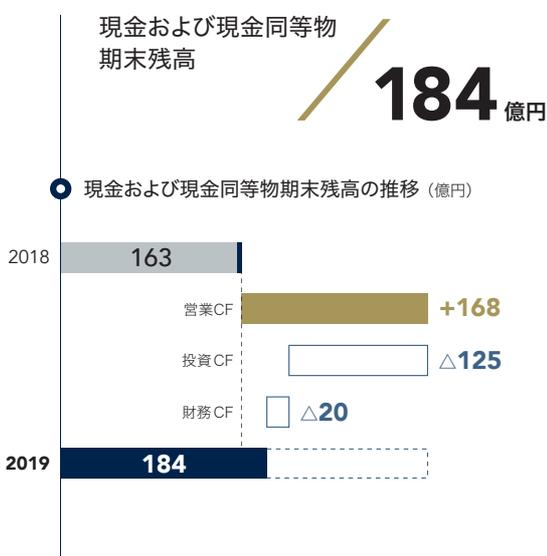
2019年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億92百万円増加し、184億95百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、売上高の成長に伴う売上債権の増加13億87百万円があったものの、税金等調整前当期純利益99億円、減価償却費70億7百万円に加え長津田物流センターの持ち分売却によりたな卸資産が17億69百万円減少したことなどで、168億72百万円となりました。収益力の底上げを主因として、前連結会計年度に比べ44億74百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、SBSリコーロジスティクスを買収した前連結会計年度に比べ98億53百万円減少し125億79百万円となりました。支出の主なものは、南港物流センターや千葉県野田市に建設を予定する物流施設の用地取得や工事、車両の更新など有形および無形固定資産の取得による支出が105億4百万円、関係会社株式の取得による支出が12億71百万円です。



キャッシュ・マネジメント・システムの活用

当社グループの主たる運転資金は、備車費、外注費、人件費などの売上原価、販売費および一般管理費などの営業費用です。また、投資を目的とした資金需要としては、車両の経常的な更新、子会社・関連会社株式の取得、物流施設の自社開発に伴う用地取得、建設工事代金、設備投資といったものがあります。

当社グループでは、持ち株会社がグループ全体の必要資金を一括で調達しています。複数の取引銀行から運転資金を機動的に確保できる与信枠の設定を受けていることに加え、投資を目的とした資金需要に対しては長期資金を計画的に調達しています。調達した資金は、キャッシュ・マネジメント・システム、具体的には子会社間の資金の過不足調整(キャッシュ・プーリング)や支払い業務の代行などを通じ、グループ内で最大限に有効活用しています。

財務活動によるキャッシュ・フロー

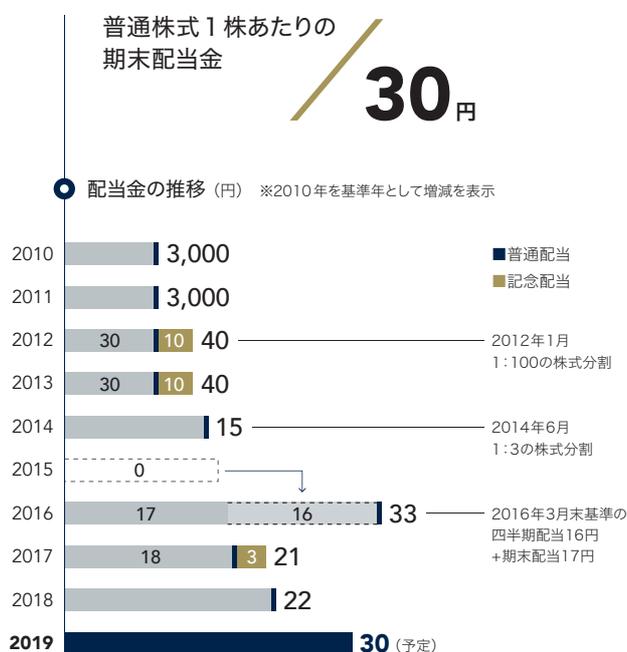
財務活動では、長期借入金の返済が調達を上回ったことから20億84百万円の資金が減少しました。買収用の資金を協調融資で調達した前連結会計年度に比べて、168億99百万円の大幅減少となりました。

一 株主還元

当社は、株主への利益還元を経営の重要施策のひとつと位置づけ、より強固な経営基準の構築のために内部留保の充実を図るとともに、継続的な配当維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを利益配分に関する基本方針としています。

当社は、年1回剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当連結会計年度はSBSリコーロジスティクスをはじめとして主要グループ会社の物流事業が堅調だったため、財務状況、業績を鑑み、予定していた1株当たり28円の期末配当金に2円増配し、普通株式1株当たりの期末配当金を30円としました。

過去10年で、1株当たり配当金は実質3倍と、株主還元の強化に取り組んでいます。



SBSグループは、「全方位の物流機能を有する3PL企業集団」として、総合提案力、専門性、課題解決力をベースに、サプライチェーンの一翼を担うことでお客様の効率的な企業活動をサポートしています。また、物流という生活の重要な社会インフラに携わる企業として、環境への配慮、安全の確保、社会との関わり、健全な経営を軸とするCSR経営を推進しています。

一 中長期的な経営戦略

M&Aの方針

SBSグループが経営戦略の柱の一つとして位置付けているM&Aでは、支配ではなく共存・共生を追求します。従業員の雇用を維持し、グループへ新たな人材を迎え入れます。そして、グループ全体としてのシナジー効果(マーケット開拓、販路拡大、サービス提供・知的・人的・組織的資本の共有と拡充)を高めるための施策を講じます。

このようなアプローチは、持続可能な開発目標(SDGs)における目標8、目標9、目標17を実践するものでもあります。



3PL事業のさらなる強化と独自のサービスモデル確立

当社グループが得意とする3PL事業の強化を、さまざまな手法を用いて具現化します。Webマーケティングや営業力強化による新規受注の拡大、現場力強化による効率性の追求、事業の底上げや領域拡大につながるM&Aを積極的に検討、実行していきます。

また、当社グループ独自のソリューションである物流施設開発を含めた3PLの提案に加え、今後は自動化技術やAI関連設備導入も組み入れるなどし、お客様の物流課題解決に貢献すべく、当社グループ独自のサービスモデル確立を目指します。

物流施設開発と既存施設の流動化による財務健全性の維持

3PL事業拡大とサービスレベル向上を促進するために物流施設の自社開発を手掛けるとともに、既存施設の流動化を計画的に推進することにより、財務上の健全性を維持します。

海外における事業の選択と集中を推進

推進すべき地域と事業を明確化し、選択と集中を進めます。

3PL事業について

3PL(サードパーティー・ロジスティクス)とは、荷主に対してロジスティクス改革を提案し、包括的にロジスティクスサービスを受託する業務です。SBSグループでは、荷主企業様との直接契約、中長期計画、複数業務の一括受託といった条件を満たす物流業務を3PLとして定義し、サプライチェーン領域で発生する輸送、梱包、保管、荷役、情報管理といったさまざまな業務を、お客様に代わって受託・運用しています。

当社グループでは、お客様が描く「ロジスティクスのあるべき姿」の実現に向けたコンサルティング、情報システムの開発・運用、物流センターの独自開発・提供、そして鍛え抜かれたローコストオペレーションを強みに、あらゆる業種業態のお客様へ価値ある3PLサービスを提供しています。

SBSグループを取り巻く外部環境

SBSグループは外部環境による短・中・長期的な影響を把握・分析し、リスクと機会をクリティカルに判断しています。新型コロナウイルスによる影響も織り込み、経営戦略策定の基礎としています。

経済

【国内】

- 消費増税および新型コロナウイルスの影響による落ち込み
- 雇用・所得環境、インバウンド需要、設備投資マインドの冷え込み
- 株式市場の不安定化
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会延期による影響

【世界】

- 新型コロナウイルスの影響による世界経済の減速
- 不透明な海外情勢
- 気候変動への認識・対応に関する情報開示要請

一 経営基盤の整備と強化

グループシナジーの極大化

激化する競争を勝ち抜いていくには、経営の透明性や効率性の確保、そしてグループシナジーの極大化が重要です。とりわけ、2018年度にグループ入りしたSBSリコーロジスティクスの経営インフラは旧来の当社グループの経営インフラと相互補完性が高いため、同社との協働体制を継続的に強化します。

人材の確保・育成と働きやすい職場づくり

今後の成長を持続するためには、中核に据える3PL事業を推進する物流人材、海外展開に備えたグローバル人材、物流施設開発や将来の技術革新を取り込むためのプロフェッショナル人材の確保が不可欠です。同時に、労働人口が減少する中で、ドライバーなど物流事業のベースを支える経営資源の安定的確保も重要な経営課題と捉えています。

そのための人事制度の整備を進め、優秀な人材の採用と育成に取り組むほか、多様な能力やバックグラウンドを持つ社員一人ひとりが働きがい・誇り・生きがいを持てる職場の環境づくりに

努めていきます。また、職場環境づくりにあたっては、新型コロナウイルス感染症の蔓延によって明らかになった公衆衛生上のリスクにも配慮します。

CSR経営の継続的推進

作業の安全確保や交通事故の防止などの安全対策をはじめ、エコドライブの啓発や車両・物流施設などに起因する環境負荷軽減対策など環境保全に徹底的に取り組みます。

また、これらの取り組みを包含したコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を進めます。

市場

【基本的なトレンド】

- サービス多様化
- 多頻度化・小口化
- 安定的・機動的な輸送能力への要請
- Eコマース事業者の自社物流体制整備による競合化
- 物流の共同化
- 物流機能・サービスの相互補完
- 同業を含む他社とのアライアンス

【新型コロナウイルス】

- 物流の社会的役割の増大
- オペレーション上の制約の増大
- リモートワークへの要請

【LT(ロジスティクステクノロジー)】

- IoT・AI、ビッグデータ、自動化
- テレマティクス
- ETC2.0

人材・社会

【人材】

- 労働力不足の深刻化
- トラックドライバーの労働環境悪化と高齢化
- 外国人労働者の増加の見通し
- 生産年齢人口の長期的減少

【社会】

- 新型コロナウイルス感染症のパンデミック化
- 気候変動の影響の顕在化
- 車両の適正な運行管理と安全対策強化への要請
- 労働法制の見直し
- 働き方改革への要請
- 日本全体の生産性向上への要請
- 人権意識と行動の変革
- 多様性への確実な対応

SBSグループは、経営成績、財務状況、そして株価に影響を及ぼす可能性があるリスクについて、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力を行っています。

リスク管理の方針と体制

SBSグループでは、「SBSグループリスク管理規程」を定め、経営活動の脅威となり得るすべてのリスク事象の管理を図っています。影響が直ちに現れる事象はもちろん、中・長期的な視点から対処すべきだと判断されるリスクについても、管理の対象としています。

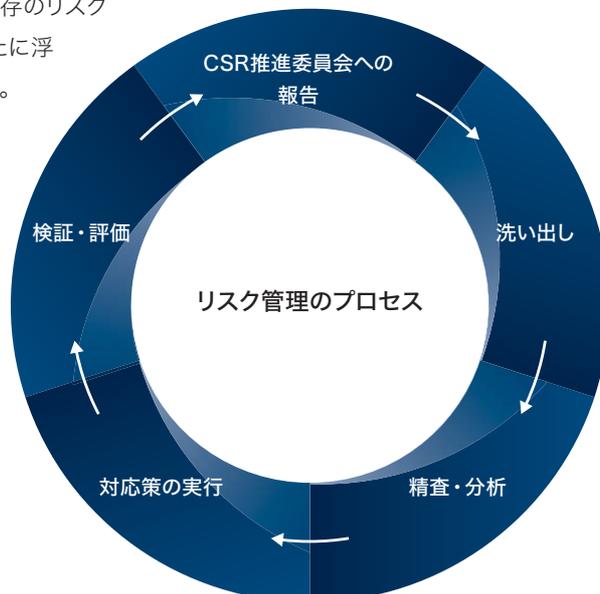
グループ全体でのリスク管理を継続的に行っていくために、グループ各社から選任された委員で構成される「SBSグループリスク管理会議」を設置しています。原則として年間2回開催する同会議では、リスクをグループ全体とグループ各社に分け、各々のリスク対策状況のモニタリングを実施し、リスク発生の未然防止と、緊急事態によって発生する被害の抑制に取り組んでいます。

リスク管理のプロセス

SBSホールディングスおよび各グループ会社では、まず部門ごとに対応すべきリスクを洗い出します。そして、各リスクの発生可能性、起こった場合の影響度、制御の可能性などを精査・分析します。その上で対応策を実行し、リスクによる損害や損失の予防と最小化を図っています。

SBSグループリスク管理会議では、SBSホールディングスおよび各グループ会社からの報告を受け、リスク対策の実施状況やその有効性に関する検証・評価を行います。その結果を「SBSグループCSR推進委員会」へ報告し、承認を得ています。

こうしたサイクルを年次で回し、既存のリスクへのより適切な対応だけでなく、新たに浮上するリスクの予防にも努めています。



対処すべき主要なリスク

当社グループの短期および中・長期的な経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスク事象として、現在は15の categorie を設けています。主に外的要因によって生じるもの、当社グループのミスなどによって生じるもの、その両方の側面を有するものといった違いはありますが、経営の健全性と持続可能性を高める観点から、これらを包括的に管理しています。

なお、新型コロナウイルスによる世界の経済社会、そして当社グループの事業活動への甚大な影響を踏まえ、2020年度から「感染症に伴うリスク」を新たなリスク事象として加えています。

SBSグループリスク管理規程(骨子)

● 基本方針

SBSグループの役員および従業員は、SBSグループの社会的な存在意義に鑑み、日常から人の生命・身体の安全確保を最優先としてリスクを管理し、リスクが顕在化した場合には、リスクの収束および損失の最小化ならびに速やかな復旧に努める。

● リスク管理会議の設置と運営

リスク対策のモニタリング・評価・承認

● 有事のリスク対応

「事業継続計画書」の規定

主要なリスクの管理状況

	概要 	影響 	対応状況 
<p>景気の変動によるリスク</p> <p>【短期】</p> <p>発生可能性 ●●●●●</p> <p>影響度 ●●●</p> <p>制御可能性 ●●●</p>	<p>当社グループの事業は、国内外の経済、景気動向および顧客企業の輸送需要の動向に影響を受けます。</p>	<p>国内景気の大幅な落ち込みによる消費の低迷、極端な円高や海外景気の深刻な落ち込みによる輸出入量の減少に起因する受注件数の減少や輸配送料金への押し下げ圧力などが起こる可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の多様化推進 ■ 取引先企業の拡大などによるリスク分散 ■ 上記施策と併せた事業ポートフォリオの充実化・最適化推進
<p>燃料価格高騰によるリスク</p> <p>【短・中・長期】</p> <p>発生可能性 ●●●●●</p> <p>影響度 ●●</p> <p>制御可能性 ●●</p>	<p>物流事業には軽油・ガソリンなどの燃料の使用が不可欠ですが、原油価格の高騰や為替相場の影響により燃料価格が上昇した場合、コスト増の要因となります。</p>	<p>世界的な原油価格の高騰や為替相場の影響による燃料価格の想定を超えた値上がりやコスト増加相当分を運賃に転嫁できない状況が起こる可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市場動向を注視した燃料価格の変動（予測）を織り込んだ予算の作成 ■ エコドライブ、段階的な次世代自動車の導入などによる、より燃料効率の高い物流サービスへの転換
<p>金融環境悪化に伴うリスク</p> <p>【短期】</p> <p>発生可能性 ●●●●●</p> <p>影響度 ●●●●●</p> <p>制御可能性 ●●</p>	<p>重要な成長戦略としてM&Aの実施や3PL事業推進のための物流施設開発を行うにあたり、資金は主に金融機関からの借入で調達しており、金融環境の悪化はコスト増の要因となります。</p>	<p>戦略投資への資金調達困難、借入金の調達金利上昇が起こる可能性があります。また、財務制限条項付き借入金の場合、抵触する可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 物流施設の流動化および営業キャッシュ・フローなどによる有利子負債の返済と金利の固定化などの対策
<p>M&Aに関するリスク</p> <p>【短期】</p> <p>発生可能性 ●●●●●</p> <p>影響度 ●●●</p> <p>制御可能性 ●●●●●</p>	<p>既存事業の規模拡大や新事業分野に進出するに際し、事業戦略の一環としてM&Aや資本参加、資本提携などを行います。これらが当初の計画通りに進まないリスクがあります。</p>	<p>予期できない事情などにより、買収や提携後の事業計画の進捗が当初見通しに比べ大幅に遅れる可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事前デューデリジェンスの徹底 ■ 被買収企業の経営層との丁寧な調整 <p>※資本参加・提携においても、これに準じる取り組みを行っています。</p>
<p>不動産事業に関するリスク</p> <p>【短・中期】</p> <p>発生可能性 ●●●</p> <p>影響度 ●●●●●</p> <p>制御可能性 ●●●</p>	<p>当社グループは、不動産事業の一部として物流施設の開発および販売事業を行っています。物流施設の受注時期、規模や仕様、完成時期、販売時期によって売上および利益が一定の時期に偏る場合や遅延が生じる場合があります。</p>	<p>物流施設の受注時期、規模や仕様、完成時期、販売時期によって売上および利益が一定の時期に偏る場合や遅延が生じる可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客の確保を前提とした物流施設の開発 <p>※入居する荷主あるいは販売先を決定し、用途や仕様あるいは賃料や賃貸期間などを明確にしたのちに着手しています。</p>

主要なリスクの管理状況

	概要 	影響 	対応状況 
<p>法制度変更によるリスク</p> <p>【短・中期】</p> <p>発生可能性 ●●</p> <p>影響度 ●●</p> <p>制御可能性 ●●●●</p>	<p>当社グループは、主力である物流事業では貨物自動車運送業、倉庫業、通関業など物流に関する各種事業法、不動産事業では建築基準法や金融商品取引法、人材事業では労働者派遣法など、さまざまな法令の規制を受けており、社会情勢の変化に応じてこれらが変更される場合があります。</p>	<p>関連する諸法令が社会情勢の変化に応じて制度の改正、強化、解釈の変更などを行うことにより、新たな負担が発生したり、事業展開の変更を求められりする可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業界団体などを通じた情報収集 ■ 法制度の変更をあらかじめ想定した準備・対応
<p>自然災害等の発生に関するリスク</p> <p>【短・中・長期】</p> <p>発生可能性 ●●●●</p> <p>影響度 ●●●●</p> <p>制御可能性 ●●</p>	<p>当社グループは、トラックによる輸送や物流センター運営を主体に事業を行っており、自然災害等の影響を受けます。特に、首都圏の旺盛な物流需要に対応するため、当社グループの物流拠点も首都圏に多く立地しており、首都圏が影響を受けると、当社グループにも著しい影響が生じます。</p>	<p>大規模災害などの事態が発生した場合、荷主企業や当社施設の被災、交通網の混乱・遮断、ライフラインの停止などにより、当社グループのオペレーションが寸断され、物流サービスの一部または全体が提供できなくなる可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ BCP(事業継続計画)の策定を通じた災害状況の想定と対応策の準備 ■ 大規模災害等に備えた訓練の定期実施 ■ 事業に使用する主要な建物の耐震確保 ■ 主要事業拠点の可能な範囲での分散化
<p>感染症に伴うリスク</p> <p>【短・中・長期】</p> <p>発生可能性 ●●●●</p> <p>影響度 ●●●●</p> <p>制御可能性 ●●</p>	<p>当社グループの事業は、重大な感染症の大流行が起これば、感染拡大抑制のために、通常は行わない対策を取らざるを得ないほか、悪くするとオペレーション継続さえ脅かされる場合もあります。</p>	<p>感染症の大流行の発生は、当社グループの事業活動にさまざまな制約をもたらします。感染防止対策を取るとはコスト増の要因になります。さらに、当社グループや取引先の事業所に相当数の感染者が出た場合は、オペレーションの制限や停止を余儀なくされる可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 手洗い・消毒の励行 ■ 各事業拠点・車両の衛生管理 ■ BCP(事業継続計画)への組み込みを検討
<p>重大事故の発生に関するリスク</p> <p>【短期】</p> <p>発生可能性 ●●●●</p> <p>影響度 ●●●●</p> <p>制御可能性 ●●●●</p>	<p>当社グループは、トラックなどにより公道を利用して顧客の商品、製品の輸送を行っていることから、交通事故のリスクとは常に隣り合わせです。</p>	<p>多くの人命を失う重大な事故を起こした場合、被害者からの訴訟やお客様の信頼や社会的信用の低下、車両の使用停止や営業停止の行政処分などを受ける可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 運輸安全推進会議のもとでSBSグループ全体の運輸安全マネジメントを継続的に運営 ■ 「教育・啓発」「事故防止」「安全運転管理」の三本柱で運輸安全を推進
<p>システムダウンに関するリスク</p> <p>【短・中期】</p> <p>発生可能性 ●●●●●</p> <p>影響度 ●●●●●</p> <p>制御可能性 ●●●●●</p>	<p>当社グループは、顧客の貨物情報の管理、倉庫管理、通関処理などの業務システムから会計や人事給与システムなどの社内システムまでコンピュータやネットワークを使用しており、これらが故障、ウイルス、ハッキング、自然災害などによってシステムダウンあるいは誤作動するリスクがあります。</p>	<p>故障、ウイルス、ハッキング、自然災害などによってシステムダウンや誤作動が発生した場合、顧客や取引先へのサービス提供の中断、業務処理の遅延や混乱をきたす可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報セキュリティ推進会議のもとでグループ全体のセキュリティ対策と教育・啓発を推進 ■ AIを用いたウイルス対策ツールや次世代ファイアウォールによる防御の強化 ■ SOC (Security Operation Center) サービスによる監視・確認機能の強化 ■ 第三者による検証

	概要 	影響 	対応状況 
<p>顧客情報管理に関するリスク</p> <p>【短・中期】</p> <p>発生可能性 ●●●</p> <p>影響度 ●●●</p> <p>制御可能性 ●●●●●</p>	<p>当社グループの行う事業では、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っており、顧客情報の流失やデータ喪失の潜在的なリスクがあります。</p>	<p>顧客情報の流失やデータ喪失などの事態を発生させてしまった場合には、お客様からの信用が毀損され、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業倫理規程において顧客情報の適正な管理を明記 ■ 情報セキュリティマネジメントの一環として、顧客情報、個人情報の適正管理のための対策を継続的に実施
<p>コンプライアンスに関するリスク</p> <p>【短・中期】</p> <p>発生可能性 ●</p> <p>影響度 ●●●●●</p> <p>制御可能性 ●●●●●</p>	<p>当社グループは、物流事業に関連する法規をはじめとして、幅広いルールや社会的規範のもとで事業活動を営んでいます。これらに何らかの形で抵触してしまうことは、深刻な影響を伴います。</p>	<p>関連規制への抵触や、役員、従業員による不正行為が発生した場合、当社グループの社会的な信用の低下、顧客からの取引停止、多額の課徴金や損害賠償の請求などの事態を招く可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「SBSグループ行動憲章」と「SBSグループコンプライアンス規程」を制定 ■ グループ各社が参加する「SBSグループコンプライアンス会議」を中心に、啓発活動や違反事案の監視・確認・調査・改善を実施 ■ 意識啓発ツールの配付と意識調査の定期実施
<p>国際展開に関するリスク</p> <p>【短・中期】</p> <p>発生可能性 ●●●</p> <p>影響度 ●●</p> <p>制御可能性 ●●●</p>	<p>当社グループは、将来にわたって成長を続けていくために海外での事業展開に取り組んでいますが、そのような事業は事業展開先の国・地域の情勢に影響を受けます。</p>	<p>経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、政治または法規制の変化、テロ・戦争・疾病の発生などの要因による社会的混乱、また、進出地域の文化および国際標準の理解不足からくるトラブル、国際規範・規格・ガイドラインへ抵触などの可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業展開先の国・地域に関する継続的な情報収集・分析
<p>人材獲得と人材育成に関するリスク</p> <p>【中・長期】</p> <p>発生可能性 ●●●●●</p> <p>影響度 ●●●●●</p> <p>制御可能性 ●●●●●</p>	<p>当社グループでは、人材の重要性を認識し、採用活動や教育研修に注力していますが、必要な人材を継続的に獲得するための競争は厳しく、計画どおりに進捗しない可能性があります。</p>	<p>人材を適時確保できない場合や人材が大量に社外へ流出してしまった場合、あるいは人材の育成が当社グループの計画どおりに進捗しない場合には、事業展開、業績および成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 能力のある人材を、新卒・中途を分け隔てせずに積極的に採用 ■ 人材育成基本方針にのっとり、グループ各社の全従業員を対象にさまざまな教育研修を実施し、能力向上とキャリア開発を支援
<p>気候変動に伴うリスク</p> <p>【中・長期】</p> <p>発生可能性 ●●●●●</p> <p>影響度 ●●●●●</p> <p>制御可能性 ●●●</p> <p>※詳細はp.29～30を参照</p>	<p>当社グループの事業は、進行する気候変動により、市場を取り巻く環境や制度が変わることの影響(移行リスク)や、異常気象・気温上昇といった現象による影響(物理リスク)を受ける可能性があります。</p>	<p>CO₂排出の価格上昇、低排出技術への移行費用、燃料エネルギーの費用高騰などは、事業支出の増加につながり、経営を圧迫します。また、異常気象は商品や事業資産への損害や生産能力の低下をもたらします。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 低炭素化を前提とした計画的な事業戦略・環境戦略の推進 ■ 環境経営体制の強化 ■ 有事に備えた備蓄 ■ 災害対策マネジメントの強化

飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する



ターゲット

2.1：2030年までに、飢餓を撲滅し、すべての人々、特に貧困層および幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。

SBSグループの取り組み

- ①フードバンク支援

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



ターゲット

3.6：2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。

3.9：2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質および土壌の汚染による死亡および病気の件数を大幅に減少させる。

SBSグループの取り組み

- ①運輸安全マネジメント推進
- ②シンシアチャレンジ2030(中長期環境計画)

SBSグループが取り組む

11のSDGs

SBSグループは、「全方位の物流機能を有する3PL企業集団」として、世界が直面する諸課題と解決の方向性を示す持続可能な開発目標(SDGs)を重視し、その実現に貢献することを経営の方針における一つの基礎としています。

2015年9月に全国連加盟国(193カ国)が採択に合意した「アジェンダ2030」は、より良い未来を実現するために15年をかけて極度の貧困、不平等・不正義をなくすとともに、地球環境を保全するための計画です。この計画が設ける「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」には、これからの経済社会のあり方、そして企業活動のあるべき姿が映し出されています。



すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する



ターゲット

8.2：高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上およびイノベーションを通じて高いレベルの経済生産性を達成する。

8.5：2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用およびディーセント・ワーク、ならびに同一労働同一賃金を達成する。

8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

SBSグループの取り組み

- ①「人権尊重ならびにハラスメント行為根絶」宣言
- ②人材育成基本方針と教育研修計画

持続可能な消費と生産のパターンを確保する



ターゲット

12.5：2030年までに、予防、削減、リサイクル、および再利用(リユース)により廃棄物の排出量を大幅に削減する。

SBSグループの取り組み

- ①シンシアチャレンジ2030(中長期環境計画)
- ②静脈物流事業 機能拡大

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る



ターゲット

13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減、および早期警告に関する教育、啓発、人の能力および制度機能を改善する。

SBSグループの取り組み

- ①シンシアチャレンジ2030(中長期環境計画)
- ②気候変動リスクと対応策

すべての人々に包摂的かつ公平で 質の高い教育を提供し、 生涯学習の機会を促進する

4 質の高い教育を
みんなに



ターゲット

4.3: 2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、安価で質の高い技術教育、職業教育、および大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。

4.4: 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、ディーセント・ワークおよび起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

SBSグループの取り組み

- ①人材育成基本方針と教育研修計画
- ②社会的養護を受ける生徒への奨学金給付事業(財団)

すべての人々に手ごろで信頼でき、 持続可能かつ近代的なエネルギーへの アクセスを確保する

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



ターゲット

7.2: 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

7.3: 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。

SBSグループの取り組み

- ①太陽光発電による再生可能エネルギーの送出
- ②シンシアチャレンジ2030(中長期環境計画)

レジリエントなインフラを整備し、包摂的で 持続可能な産業化を推進するとともに、 イノベーションの拡大を図る

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



ターゲット

9.1: 質が高く信頼できる持続可能かつレジリエントな地域・越境インフラなどのインフラを開発し、すべての人々の安価なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援する。

9.4: 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入・拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。

SBSグループの取り組み

- ①物流インフラの強化、IT・LTの強化
- ②物流研究助成(財団)

都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエント かつ持続可能にする

11 住み続けられる
まちづくりを



ターゲット

11.2: 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障がい者、および高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

11.6: 2030年までに、大気汚染物質、自治体などによる廃棄物管理への特別な配慮などを通じて、都市部の一人当たり環境影響を軽減する。

SBSグループの取り組み

- ①モーダルシフトへの対応
- ②物流インフラの強化、IT・LTの強化
- ③リスクマネジメント
- ④物流研究助成事業(財団)
- ⑤シンシアチャレンジ2030(中長期環境計画)

陸上生態系の保護、回復および持続可能な 利用の推進、森林の持続可能な管理、 砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、 ならびに生物多様性損失の阻止を図る

15 陸の豊かさも
守ろう



ターゲット

15.8: 2020年までに、侵略的外来種の移入を防止し、これによる陸・海洋生態系への影響を大幅に減少させる。対策優先種の駆除または排除を行うための対策を導入する。

SBSグループの取り組み

- ①環境保全の取り組みへの協力

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、 グローバル・パートナーシップを活性化する

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



ターゲット

17.17: さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

SBSグループの取り組み

- ①事業活動とCSR経営におけるパートナーシップ
- ②ソーシャルセクター支援

CSR
Message

「もの」を運ぶということ

「もの」を運ぶことは「もの」と人をつなげること

「もの」と人をつなげることは人々の暮らしをつなげ社会をつなげること

私たちはこれからもずっと運び続ける

人々の暮らしの安定と持続可能な社会の実現のために

SBSグループは、グループの経営理念と行動基準に基づき、CSR(企業の社会的責任)と経営を一体的に推進しています。

CSRにおける重要テーマを、「環境」「安全」「社会」「ガバナンス」の4つに分類し、それぞれについて重点項目や推進施策を定め、継続的かつ多角的に取り組んでいます。なかでも、「環境」と「安全」は、グループの中核事業である物流の主要課題であることから最重要に位置づけ、注力しています。

4つの課題の各々について推進組織(グループ会議)を設け、活動の推進と情報の共有を図っています。また、これらの組織を統括する「CSR推進委員会」は、グループ各社の代表で構成され、グループ横断組織として方針の決定や施策の承認を行うなど、CSR活動の推進軸を担っています。

組織体制



CSR マネジメントの枠組み

分類	重要課題・テーマ	重点項目	推進施策	推進組織	
				課題別グループ会議 (グループ各社部門責任者)	CSR統括会議 (グループ各社代表)
環境 Environment	環境への配慮 (CO ₂ 削減・省エネルギー)	【環境対策3つの柱】 エコドライブ(車両) 省エネ(施設) 環境行動(従業員)	シンシア チャレンジ2030 エコ・安全ドライブ研修 環境配慮型車両の導入 モーダルシフト 省エネ照明の導入 再生可能エネルギー創出 半径5mの環境行動	環境経営推進会議	CSR推進委員会
安全と社会 Safety & Social	安全の確保 (事故ゼロ)	運輸安全マネジメント 事故防止対策の徹底 (教育・健康管理・要因 分析と危険予知) 安全対策の強化	安全運転研修 エコ・安全ドライブ研修 ヒヤリハット分析 定期健康診断・SASスクリーニング検査 デジタコ/ドラレコ導入 ドライバーコンテスト Gマーク認定 物流施設の防火対策	運輸安全推進会議	
	社会との関わり	人材育成 労働安全衛生 品質管理 社会貢献	グループ統一研修/通信教育制度 産業医カウンセリング 救急救命講習/AED導入 社会貢献表彰 助成事業 ソーシャルセクター支援	安全衛生委員会 SBS鎌田財団	
ガバナンス Governance	健全な経営	内部統制 内部通報窓口 コンプライアンス教育 リスクマネジメント 情報セキュリティ対策 事業継続マネジメント	コンプライアンスツール 職場何でも相談室・監査役 ホットライン・社外通報窓口 BCP(事業継続計画) 情報セキュリティセミナー e-ラーニング 標的型攻撃対応調査	コンプライアンス会議 リスク管理会議 情報セキュリティ推進会議	





主要指標
(2019年度実績)

Environment

環境

環境に関わる基本方針および推進体制についての詳細は 当社ウェブサイトをご参照ください。

TOP → CSRの取り組み
<https://www.sbs-group.co.jp/sbsh/csr/>

エコ・安全ドライブ研修 受講人数(累計)	1,570人
環境配慮型車両 導入数(累計)	3,955台
鉄道貨物輸送量	270,509 t
省電力照明導入 事業所(累計)	51事業所
CO ₂ 総排出量 (前年比)	0.5%増
CO ₂ 売上高当たり 排出量(前年比)	20.16%削減

2019年度取り組みの総括(環境)

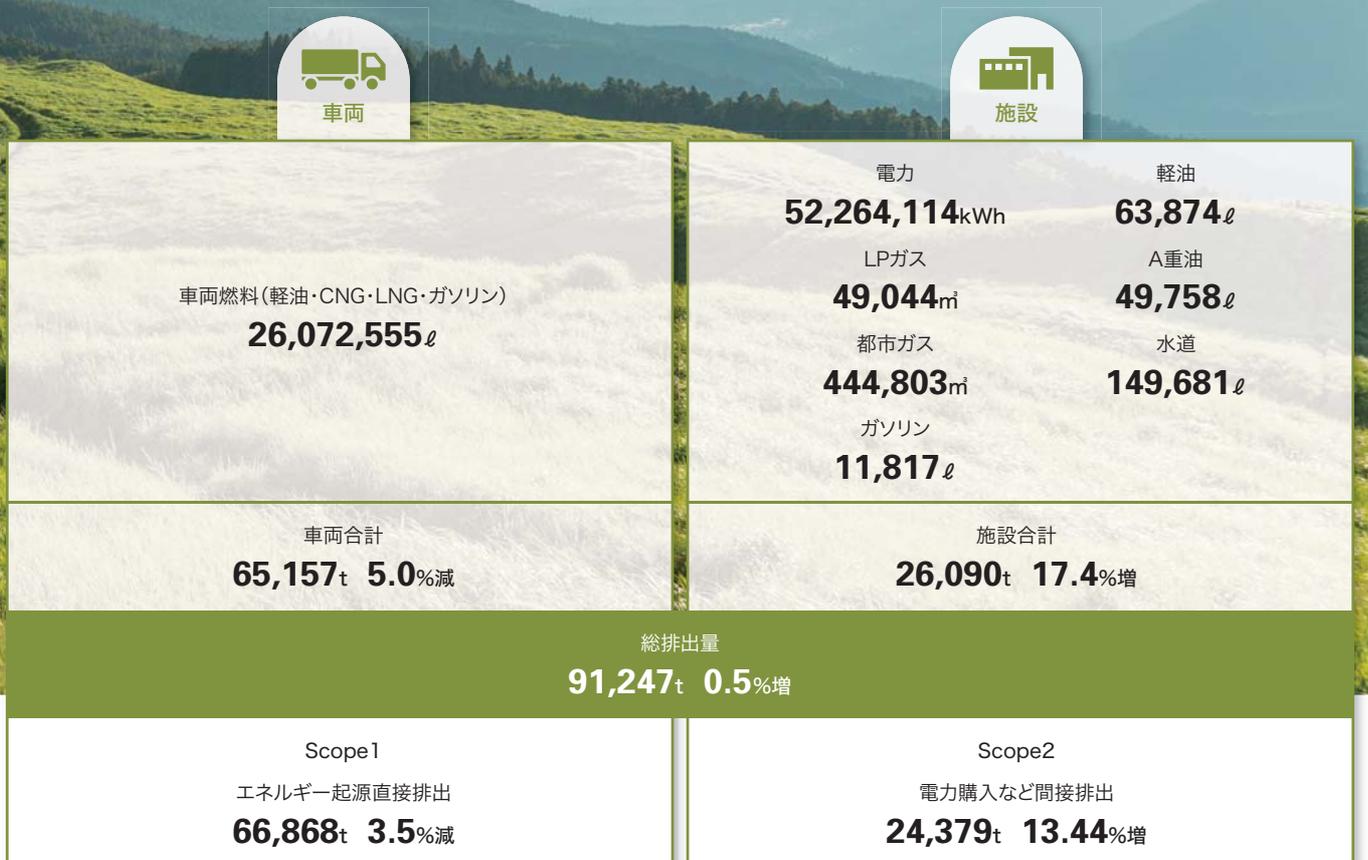
2019年度は、SBSリコーロジスティクスのグループ参加がありました。また、物流事業が堅調だったこともあり、CO₂排出総量および主要エネルギー使用量が計測以来過去最高の数値となりました。一方、売上高当たりのCO₂排出量は前年比8.39%減を示しており、環境パフォーマンスが向上していることがわかります。

中長期環境計画「シンシア チャレンジ2030」の行動計画「環境

アクション2020[®](2019年度実績をP27に掲載)は前記売上高当たりのCO₂排出量を含め、概ね目標を達成しました。次年度以降も誠実に取り組んでまいります。

省電力照明導入事業所数が一部導入も含め累計50箇所を増加しました。従来の照明使用と比較し、年間約2,200トンのCO₂排出削減効果があるとみています。

エネルギー使用量とCO₂排出量 (Scope 1、2)



※増減は前年比

電力・紙・水の使用状況(2018年度)



※消費原単位は従業員一人当たり(2018年度:19,017人)

中長期環境計画

SBSグループは2018年度から第3次中長期環境計画をスタートさせました。

“シンシア チャレンジ2030”と名付けられたこの計画はスロー

ガン・中長期重点課題・中期行動計画(環境アクション2020)で構成されています。私たちはこの計画に誠実(シンシア)かつ積極的に取り組みます。



SINCERE CHALLENGE 2030



SBSグループ中長期環境計画

計画名

シンシア チャレンジ2030

スローガン

“環境にやさしい緑あふれる社会 私たちは挑戦します!”

重点課題

- 中期** CO₂排出量の削減(車両・施設の低炭素化)
 資源循環の促進(廃棄物の効果的活用と再資源化)
 天然資源の保全(コピー用紙・水の使用量削減)
- 長期** 車両排出CO₂削減強化(次世代自動車導入計画策定・施行)

車両排出CO₂削減強化について

気候変動枠組条約のパリ協定における「日本の約束草案」が示す“エネルギー起源二酸化炭素の各部門の排出量の目安”に基づけば、2030年のエネルギー起源のCO₂排出量は2013年度比26%削減(2005年度比24%削減)の水準(約9億2,700万t-CO₂)となり、運輸部門においては2013年比28%削減(2005年比32%削減)の約1億6,300万t-CO₂の削減目安が割り当て

られています。これを2030年度までに達成するには、SBSグループにおいては中型車両1,000台以上を次世代自動車(電気・水素など)に置き換える計算になります。今後は国の方針と自動車メーカーの開発動向を注視しながら着実な計画を策定し、導入のタイミングを見計らうと考えています。

行動計画

SBSグループでは、中長期環境計画「シンシア チャレンジ 2030」の行動計画として、「環境アクション2020」を施行しています。この行動計画は中期の重点課題に関連した6つの目的と10の環境行動を設定し、中期(現在の対象は2018年度～2020年度)の目標を定めたものです。

2018年度は売上高当たりCO₂排出量削減、従業員一人当たりの水使用量削減、環境配慮型車両の保有率向上、エコドライブ推進、環境行動の啓発、環境団体への支援において目標を達成することができました。

環境アクション2020

目的	行動	目標			実績		達成状況
		2018	2019	2020	2018	2019	
 地球温暖化防止	売上高当たりのCO ₂ 排出量削減	前年比3%以上			47.71t/億	38.09t/億	○ 20.16%減
	車両走行距離当たりのCO ₂ 排出量削減	前年比1%以上			0.54t/km	0.49t/km	○ 9.26%減
 資源保全【水・森林】	従業員一人当たりの水使用量削減	前年比1%以上			6.71m ³	7.72m ³	× 15.05%増
	従業員一人当たりのPPC用紙使用量削減	前年比5%以上	前年比10%以上	前年比15%以上	3,115枚	2,770枚	○ 11.08%減
 資源循環	産業廃棄物再資源化の可視化	サンプリング	対象事業所拡張	積極推進	検討中		△
 物流サービスグリーン化	燃費改善	前年比1%以上			4.93ℓ/km	4.93ℓ/km	△ 増減なし
	環境配慮型車両の保有率向上	前年比3%以上			91.09%	92.45%	△ 1.36ポイント増
	エコドライブ推進	評価表彰制度の構築	評価表彰制度の開始	評価表彰制度の定着	構築中	6事業所を表彰	○
EMS導入率前年比増			2,341台	2,218台	× 5.25%減		
 教育	環境行動の啓発(ポスター掲示等)	積極的推進			「シンシアチャレンジ2030」および「半径5mの環境行動ポスター」掲示展開		○
 社会貢献	環境団体への支援	1団体以上へ支援			環境団体1団体への賛助および活動支援を行った		○

気候変動リスク

SBSグループでは気候変動によるリスクを重要な経営課題と認識しています。社会インフラの一部を担う私たちにとって気候変動によるリスクは看過できない問題であり、持続可能な経営のためにはリスクを適切に把握・管理し適宜対処・適応する必要がありますと考えています。

物理的影響によるリスク

事業拠点が港湾部にも多数存在するSBSグループにとって、台風の大型化や高潮、頻発するゲリラ豪雨など、地球温暖化の影響と考えられる気象現象による災害は事業継続上のリスクになると考えています。このリスクに対しては、物流拠点新設時に洪水被害を念頭に置いて立地条件および施設設計を考慮するほか、災害発生時の対策を取り決めた「SBSグループ事業継続計画」を作成し有事に備えています。また、近年の気温上昇により、作業員が熱中症になるリスクが大幅に高まっています。多数のドライバー・庫内作業員を抱えるSBSグループにとって、従業員の健康リスクは重大な問題です。給水設備の増設および補給用品の常備、暑さ対策備品の供給のほか、高温注意情報の注視と作業員への注意喚起も含む多角的な対策を講じていきます。

規制によるリスク

気候変動枠組条約(パリ協定)をはじめとする国際的合意に基づく規制強化は、経営コストを圧迫するリスクとなり得ます。新たな(炭素税・燃料・エネルギー消費への課税など)規制や制度が進む可能性があり、例えば私たち運輸事業者はこれにより、車両の次世代自動車への更改やさらなる施設の省エネ化を早期に迫られることになる可能性があります。このリスクに対しては、国の方針を注視しつつ、着実な計画を立て、来るべき時に車両・設備への速やかな投資が行えるように準備を進めていきます。

SBSグループ事業継続計画

SBSグループ事業継続計画基本方針に則り作成される大規模災害発生時事業活動継続に関わる計画です。人命の安全確保を最優先にしています。

気候変動枠組条約

大気中の温室効果ガスの濃度の安定化を究極的な目的とし、地球温暖化がもたらすさまざまな悪影響を防止するための国際的な枠組みを定めた条約。パリ協定(2015年)は、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして採択されたものです。

SBSグループの気候変動リスクと対応策

種類	要因	詳細	影響	影響詳細	対応策
移行	温室効果ガス排出の価格上昇	国際的合意に起因する国内環境規制強化(炭素税や燃料・エネルギー消費への課税、排出権取引)	事業支出の増加(法令遵守費用上昇、保険料上昇)	事業支出の増加による経営の圧迫/環境投資コスト増による経営の圧迫(車両およびその他設備の低炭素化による支出増)/顧客のCSR調達強化に伴うコスト増および減収	低炭素化を前提とした計画的な事業戦略(および環境戦略)の立案と施行
	低排出技術への移行費用	環境投資コスト増による経営の圧迫	新しい活動とプロセスを採用・展開する時間とコストの増加	車両およびその他設備の低炭素化による支出増 次世代自動車導入/省エネ対策導入/その他環境保全対策導入/再生可能エネルギーの利用・創出	計画的な事業戦略(および環境戦略)の立案と施行
	市場環境の変化	温暖化に起因する災害・紛争によるマーケットの停止、輸出・輸送ルートの寸断	エネルギー費用の急激で予期せぬ変動およびエネルギーの不足	燃料・エネルギーの費用高騰および供給量不足により起こる支出増による経営圧迫/生産能力低下	有事に備えたインタンの増設・整備/上記に加え、災害時燃料供給サービスなど補完策を講じる
	国際的合意などを背景とした脱炭素の潮流下での環境対策の遅れによる評判の悪化	ステークホルダーの懸念または否定的なステークホルダーからのフィードバックの増加	ステークホルダーの信頼棄損を発端とした社会的信頼棄損	株価下落/競争力低下/人材流出	環境経営体制の強化(取り組みの強化と情報開示の強化)
	気候変動によるその他の影響	気候変動の影響により顧客の操業および事業継続が困難になり当社の減収を招くリスク	売上の減少につながる売上源やその組み合わせの変化	顧客の経営状況悪化に伴う減収および失注	CSR経営の強化とマーケット状況の把握
物理	サイクロンや洪水などの異常気象事象の深刻度の上昇	大型化する台風、頻発するゲリラ豪雨、豪雪など気象的な災害の多発化	施設への直接的なダメージおよび生産能力・労働力への悪影響	顧客商品破損・浸水などに起因する商品価値棄損による補償発生/事業資産(事業施設・車両等)への直接的ダメージによる損害/従業員の通勤・就業時の罹災事故/運用人員確保および車両運行への支障による生産能力低下	リスク対策(拠点のハザード管理とそれに伴う対応)と災害対応マネジメントの強化
	平均気温上昇	気温上昇による従業員の健康と生産能力低下への悪影響	労働力に対する悪影響(例:健康、安全、常習的欠勤)による売上減少および費用上昇	従業員の健康被害(熱中症など)による労働力低下/庫内空調の増強、トラックキャビン・ボディ内温度上昇を抑えるための設備投資/冷凍冷蔵品の商品価値棄損による補償発生/商品事故防止に向けた品質保持への設備投資	関連情報の注視と従業員への注意喚起/空調機、給水設備の増強および補給用品の常備、暑さ対策備品の供給/庫内温度抑制に向けた設備投資をはじめとする対策の実施

SBSグループが取り組む環境課題

SBSグループでは「車両」「施設」の対策を中心に、環境保全上の重要課題に対する取り組みを展開しています。

地球環境課題	SBSグループの取り組み
温暖化	省電力、再生可能エネルギー創出、エコドライブ推進、環境配慮型車両導入、モーダルシフト、エコタイヤ推進、行動啓発
大気汚染	環境配慮型車両導入、老朽車両の低減
オゾン層破壊	フロン排出抑制法への対応
資源循環	全社的3R推進(2018年度から試行)、リトレッドタイヤ推進、行動啓発
森林保全	FSC認証の使用、保護団体への賛助、ペーパーレス推進
水問題	節水、行動啓発

車両の取り組み

SBSグループでは、エコドライブ(省燃費走行)の浸透を教習(エコ・安全ドライブ研修:グループで実施しているエコドライブ教習)と実地(自主燃費管理:乗務員が給油量・走行距離・燃費を自ら手書きで記録することにより、自分の走りを把握することで、燃費走行への意識向上を図る)の二軸で推進することで、より深いエコドライブの浸透を図っています。

施設の取り組み

既存の大型センターと新規センターを中心にした省電力照明(LED・無電極ランプなど)の導入をはじめとする、各種節電対策による施設の省電力化を推進しています。省電力照明導入事業所は50箇所となり、その効果が目に見えるものになってきています。今後も積極的に推進していきます。

その他の取り組み

SBSグループではモーダルシフトにも対応しています。モーダルシフトは環境負荷低減のみならず、ドライバー不足にも対応する社会貢献的輸送手段です。なお、SBSロジコムは、2015年に酒販業者の販路のモーダル化推進に参画し、大幅なCO₂排出量削減に貢献。グリーン物流優良事業者表彰を合同受賞しています。

半径5mの環境行動と中長期環境計画の啓発

SBSグループでは、従業員一人ひとりに環境への配慮を促すため、スローガン「半径5mの環境行動」を掲げ、6つの環境行動の実践を継続的に呼びかけるとともに中長期環境計画「シンシアチャレンジ2030」の啓発にも努めています。



エコドライブ
受講人数
(累計)

1,570人

(2019年12月末現在)

※グループ各社個別の研修実績は含めていません。

省電力照明導入事業所
(一部導入も含む累計)

51事業所

※年間約2,200t超のCO₂排出抑制に貢献しています。

モーダルシフト
(2019年度)

270,509t

貨物や人の輸送手段の転換を図ることで、貨物輸送では貨物トラックによる輸送を鉄道輸送や内航船輸送に切り替えることを指します。1997年の気候変動枠組条約第3回締約国会議(京都会議)で注目されて以来各国で取り組まれ、日本でも国土交通省が推進しています。



主要指標
(2019年度実績)

Safety & Social

安全と社会

[安全]	運輸安全推進会議 開催数	4回
	グループ安全教育 実施回数	29回
	グループ平均燃費	4.93 km/l
	Gマーク認定事業所数 (取得率)	162事業所(89%)
	重大事故発生件数	0件

安全に関わる基本方針および推進体制についての詳細は当社ウェブサイト
をご参照ください。

TOP → CSRの取り組み

<https://www.sbs-group.co.jp/sbsh/csr/>

2019年度取り組みの総括(安全)

2019年度は事業の適正化に向けた運行管理業務等運用諸施策の展開、健康起因に関する事故対策(SAS対策・過労防止・熱中症等)、防火対策の具体的運用等、それぞれの重点強化を図

りました。また、新たなエコ・安全施策としてエコ・安全ドライブ評価表彰制度を開始しました。なお、グループ全体の重大事故発生件数は0件でした。

重点リスク

従業員の健康管理強化、重大事故低減、物流施設防火対策強化

重点課題

エコドライブ習得による燃費向上および安全運転の意識向上
トラック・フォークリフトの安全運転研修の実施による事故防止
運行管理者、衛生管理者等管理者の育成に向けたスキルアップの取り組み

SBSグループ運輸安全マネジメント

リスク管理

方針・重点課題

運輸安全推進会議

教育・啓発

事故防止

安全・運転管理

グループ安全教育

- 運行管理者 試験対策セミナー
- 運行管理者 スキルアップセミナー
- 運行管理者 基礎講習
- 運行管理者 一般講習
- 衛生管理者 試験対策セミナー
- 普通救命講習
- エコドライブ研修
- エコ・安全ドライブ研修
- トラック安全運転研修
- フォークリフト安全運転研修
- フォークリフトオペレーターコンテスト
- ドライバーコンテスト

安全スローガン募集

エコ・安全ドライブ車ステッカー貼付

事故要因分析

ヒヤリハット情報収集・DR映像分析

危険予知トレーニング

適性診断

定期SASスクリーニング検査・健康診断

ストレスチェック/産業医面談

事故惹起者研修

安全機能搭載車両導入
(衝突回避・軽減ブレーキ/走路逸脱防止)

血圧測定

熱中症対策

点呼・アルコールチェック

日常点検

運行支援機器装着
(デジタルタコグラフ・ドライブレコーダー・バックアイカメラ)

業務監査・巡回フォロー・事業所自己点検

安全性優良事業所(Gマーク)認定取得

トラックドライバー/フォークリフト
オペレーターコンテスト

労働安全衛生運動

安全運転褒賞

物流施設防火対策

エコ・安全ドライブ評価表彰制度

教育・啓発

グループ安全教育

重大事故発生の報道に社会の注目が集まるなか、運行管理者の重要性が高まっています。SBSグループでは運行管理者の育成とスキルアップに注力し、グループ全体の運輸安全マネジメント力の底上げを図っています。2019年度は、さらに運行管理者向けのカリキュラムを追加しました。



SBSグループ安全教育カリキュラム 2019実施状況

カリキュラム	実施回数	受講人数
運行管理者 試験対策セミナー	9	259
運行管理者 スキルアップセミナー	1	52
運行管理者 基礎講習	2	52
運行管理者 一般講習	2	91
衛生管理者 試験対策セミナー	1	13
普通救命講習	2	28
エコドライブ研修	2	28
エコ・安全ドライブ研修	2	41
トラック安全運転研修	3	63
フォークリフト安全運転研修	3	40
フォークリフトオペレーターコンテスト	1	16 [※]
ドライバーコンテスト	1	29 [※]

※参加選手

開催回数 **29**回 受講者数 **713**回

安全スローガン

SBSグループ全体で啓発に使う安全スローガンは、毎年従業員から募集し、安全に責任を持つプロとしての矜持を醸成しています。2020年度のスローガンは、10,393件の応募作品のなかから選ばれました。

2020年度 SBSグループ安全スローガン

ゆずりあい 心に余裕の プロ意識

SBSロジコム株式会社 宇都宮支店 菰田 光弘(こもだ みつひろ)

エコ・安全ドライブ車ステッカー貼付

2017年12月からSBSグループ貨物車両全車にこのステッカーを貼付しています。このステッカーは社会の皆様へSBSグループの車両が環境と安全に配慮していることをお約束するものです。私たちはエコ・安全ドライバーであることを自覚し、エコ・安全ドライブに徹します。



事故防止

乗務員の健康管理

SBSグループでは過労防止は元より、健康に起因する事故を防止するため、定期的な健康診断とSAS(睡眠時無呼吸性症候群)スクリーニング検査を徹底しています。SASスクリーニング検査については、二次検査はもちろんのこと、検査後もモニタリングを欠かさず実施しています。また、近年、社会的に脳疾患に関わる事故も増加傾向にあることから、必要に応じて脳MRI検査も行うなど、乗務員の健康状況を常に把握し、安心・安全な輸送に徹しています。

作業員の健康管理

SBSグループでは昨今の気温上昇を鑑み、2018年度より、庫内の熱中症対策を強化徹底しています。熱中症発生に関わる情報を徹底調査し、空調設備を増設するなど庫内の温度管理を徹底しました。また、乗務員に対してもエアコンの連続運転を積極的に勧奨。その結果、熱中症発生数を前年から半減させることができました。今後も継続的に対応を重ね、熱中症発生ゼロを目指します。

安全運転管理

ドライバーコンテスト&オペレーターコンテスト

「コンテストを通じて、高度な運転技能・点検技術・関連法規についての知識を競い、切磋琢磨することで自己の能力を磨くとともに、職場の代表者として他の模範となることで、ドライバーとしての社会的責任を啓発する」ことを目的に、2016年度からコンテストを開催しています。それぞれのコンテストは個々の意識や能力を向上させるとともに、安全運行を追求するグループ・アイデンティティーの醸成につなげていきます。

第4回 SBSグループドライバーコンテスト



2019年11月16日(土)
SBS自動車学校(株)姉崎教習所
出場選手：29人
関係者：188人
計：217人
①日常点検
②学科試験
③運転実技

第2回 SBSグループフォークリフトオペレーターコンテスト



2019年8月31日(土)
トヨタL&Fカスタマーズセンター東京
出場選手：16人
関係者：42人
計：58人
①日常点検
②学科試験
③運転実技

2019年度 エコ・安全ドライブ評価表彰制度

会社名	支店名
SBS三愛ロジ東日本株式会社	宮城営業所
SBSロジコム関東株式会社	川崎貨物ターミナル支店
SBSフレイトサービス株式会社	延清営業所
SBSフレックネット株式会社	北見営業所
SBS即配サポート株式会社	千葉支店
SBSゼンツウ株式会社	岩槻支店

運行支援関連機器の装着

車両へのデジタルタコグラフの装着(アナログからの切り替えを含む)を進めています。デジタルタコグラフは、速度違反や急制動に対して警報音を発します。また、ドライブレコーダーの装着も順次進めており、会社が記録をモニタリングして、改善点があるドライバーには適宜注意しています。バック走行時の衝突事故を防ぐバックアイカメラの装着も着実に進めています。

運行支援関連機器装着台数

デジタル・アナログ
タコグラフ
3,692台

ドライブレコーダー
3,752台

バックアイカメラ
2,407台

物流施設の防火対策

SBSグループでは、国土交通省および消防庁のガイドラインに基づいた独自の防火対策チェックシートを作成。グループの物流施設すべてに定期チェックと結果報告を義務付けています。チェック項目には基準が設けられており、基準未到達の場合は是正義務が生じます。このサイクルを繰り返しながら対策のレベルアップを図ります。

エコ・安全ドライブ評価表彰制度

SBSグループ各社にエコ・安全ドライブの意識と技術を広く浸透させることで、輸送の安全と適正な事業運営を達成させることを目的として、2019年度よりエコ・安全ドライブ評価表彰制度を開始しました。当制度はグループ内運輸系6社からエコ・安全ドライブに優れた実績を残した事業所を表彰します。燃費改善率(前年度比)、安全運転管理・安全教育実施状況を評価項目としています。初年度は6事業所が表彰を受けました。当制度を通じて環境・安全の両面からの品質向上を図ります。

[社会]

SBSグループと社会との関わり

SBSグループの企業活動は、様々な利害関係を有する方々との関わりの中で進められています。

SBSグループでは、サービスを提供している「お客様」をはじめ「株主・投資家」、ともに働く「従業員」、そして調達先や委託先などの「取引先」や、事業展開をする「地域社会」を主なステークホルダーと位置付けています。

ステークホルダーに対しては「お客様第一主義」「適正な情報開示」「働きやすい職場づくり」「パートナーシップ」「地域社会への貢献」をお約束し、ステークホルダーとの様々な対話を通じて企業活動に反映するとともに、企業市民として法令・マナー・モラルの遵守、環境保全、社会貢献を行うことなどを行動基準として定め、社会との共生に努めています。

お客様との関わり

品質マネジメントシステム

SBSグループでは、グループ各社が品質マネジメントシステムを構築し、輸送・サービス品質の維持・向上に努めています。品質マネジメントシステムの体系的な要求事項を示す国際規格であるISO9001をはじめ、情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格のISO27001、個人情報保護に関するプライバシーマーク、さらにはJAS有機農産物小分認証、引越安心マークといった認証も適宜取得しています。

※認証の取得状況はPxxのCSRデータでご覧いただけます。

改善活動の展開

SBSグループには様々な改善活動があり、その活動成果の顕彰と、優れたノウハウの共有を目的とする「改善大会」が開催されています。SBSリコーロジスティクスでは経営課題を取り込んだ「KAIZEN」「改革」をテーマにした「グローバルKAIZEN大会」を行っています。また、SBSゼンツウは4温度帯の食品宅配を担当する生活物流部門において、働きやすい職場づくりのための「改善事例発表会」と宅配の接客スキルを競い、学ぶ「接客達人コンクール」、そして、SBSフレックネットでは、より良いサービスの

提供と、より良い労働環境を目指すことを目的とした「業務改善発表会」があり、それぞれが気づき、学びを共有する場であるだけでなく、企業風土・文化を醸成する場として位置付けられています。

情報の提供

SBSグループでは、委託された業務に関する情報開示は元より、お客様を中心にさまざまな情報を提供することでステークホルダーからの信頼獲得につなげています。

SBSロジコムが発行しているお客様向け物流広報誌「LOGILINK(ロジリンク)」は、企業や団体、官公庁において物流に関わる責任者・担当者様向けに、物流のソリューション事例や最新情報など役立つ情報を発信するメディアとして好評を得ています。SBSロジコムの物流サービスのノウハウ・機能からスタッフの創意工夫までわかりやすく紹介されており、SBSロジコムの物流企業としての総合力がわかる一冊です。

従業員との関わり

人権尊重とパワハラ根絶

SBSグループはパワハラ防止法施行に伴い「人権尊重ならびにハラスメント行為根絶」宣言を制定しました。私たちSBSグループは、経営理念において「企業の永遠の繁栄は、人を大事にすることにある。みなが生き生きと働くことが繁栄をもたらす。」という信念を掲げています。この信念に従い人権尊重とハラスメント防止に努めていきます。

SBSグループ「人権尊重ならびにハラスメント行為根絶」宣言

人はみな、生まれながらに尊厳と権利について平等であり、誰も人格を傷つけることはできません。

私たちはこの基本理念のもと、人権への理解を深め、人権尊重にもとづいた言動を取ります。

私たちは、みなが生き生きと働ける職場環境を維持するため、ハラスメント行為を根絶します。

私たちは根絶のため、積極的に教育・啓発活動に参加し、コンプライアンス情報にも耳を傾け知識と対応力を身に付けます。

私たちは、ハラスメント行為を受けたり目にしたときは、必ず相談窓口などへ相談・通報し、放置しません。

ダイバーシティ

SBSグループでは、ダイバーシティ推進を中期の重要課題に位置付け、以下の課題に取り組みます。

1. 一人一人の違いが価値あるものとする職場風土の醸成
2. 偏見を排除するためのD&Iの教育・啓発、
3. 多様な人材の積極採用による組織力の向上
4. マイノリティ支援の整備・充実
5. 全ての従業員がライフワークバランスを保てる職場環境の整備

テレワーク・在宅勤務の体制整備

今般の新型コロナウイルス対策を機に管理部門におけるテレワーク・在宅勤務の体制整備を行いました。これまで一部の業務用に導入されていたリモートワーク機能を従業員の約9割に拡充（SBSホールディングス比）しました。また、これに伴い、ルールの整備（在宅勤務規程制定）と仕組みの見直し（管理機能のさらなるシステム化）を行います。

SBSグループでは、新たな働き方を定着させるとともに、ワークライフバランス推進と事業継続機能の強化を図ります。

人材育成

SBSグループは、以下の人材育成基本方針に則り、グループ各社で働く全ての従業員を対象に各種教育研修を実施しています。

1. 経営戦略ならびに人材戦略の一環として実施し、グループの成長、発展に貢献できる人材を育成します
2. 多種多様な教育研修により“人材”を育成し、人的資産の蓄積を図ります
3. 生涯教育を通して社員の自己実現目標の達成を支援します

研修は階層研修、テーマ別研修、専門テーマ研修、自己啓発支援で構成体系化され、社員の能力向上とキャリア開発を支援しています。 ※カリキュラムの内訳はP47-48のCSRデータをご覧ください。



「人権尊重ならびにハラスメント行為根絶」
宣言ポスター

取引先との関わり

SBSグループが提供するサービスは、数多くの取引先のご協力によって支えられています。私たちは取引先を、事業目的とともに遂行するパートナーとして捉え、法とモラルに基づいた事業者としての義務を果たし、ともに発展していくように努めます。

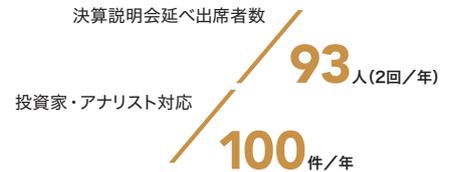
ステークホルダーとのコミュニケーション

SBSグループは、幅広いステークホルダーとのコミュニケーション手段の整備とその活用を通じて、対話および情報の開示・提供に努めています。

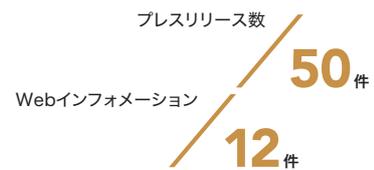
従業員とのコミュニケーション



株主・投資家とのコミュニケーション



メディアコミュニケーション



ウェブサイトコミュニケーション



※()内はSBSホールディングス株式会社

社会貢献活動

SBSグループのリソース提供によるフードバンク支援

SBSグループでは、2018年からフードバンク支援を開始しました。フードバンクとは、まだ賞味期限があるにも関わらず様々な理由で売ることができない食品を集めて(企業などから提供を受け)、必要な人(生活に困窮している人たち)に配給する活動もしくは活動する団体のことです。

私たちが支援を行っているのは東京都内浅草橋に本拠を構える国内最大のフードバンク団体「認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン(以下、2HJ)」です。物流を使った社会貢献を模索していた私たちと、物流支援を求めている2HJのニーズが一致、支援協定締結へと至りました。支援内容は大きく分けて二つ、ひとつは「食品寄贈希望者と2HJ拠点間の臨時物資輸送」もうひとつは、「倉庫運営ならびに車両運行に関する助言・提言」です。

臨時物資輸送とは、通常2HJが自前の車両で寄贈食品(メーカー等の申し入れによる)の集荷を行うところ、空車がないまたはドライバー(全てボランティア)がいないなど、車両や人手が確保できない状況が発生した場合、SBSグループの車両が代替輸送を行うというものです。稀に2HJの倉庫が満床の際には物資の保管要請もあり、状況に応じて対応しています。

フードバンク支援は、生活に困っている方々の暮らしをサポートするフードライフラインの強化に寄与するだけでなく、社会問題となっているフードロス削減にも寄与する大変意義のある取り組みです。今後も2HJが目指す、食べることに困った時に頼れる場所が当たり前のようにある社会づくりに協力していきます。



フードバンク支援(輸送・保管)の実績

実施日	物流	積荷(区間)	支援協力
2018/5/17	輸送	クラッカー 209ケース(三郷市～2HJ埼玉八潮倉庫)	SBSロジコム(野田物流C)
2018/10/4	輸送	玄米420kg(茨城県猿島郡五霞～2HJ埼玉八潮倉庫)	SBSロジコム(越谷支店)
2018/10/18	保管・輸送	アポカドオイル8,064本 ※必要に応じて2HJ倉庫まで輸送	SBSゼンツウ(川口C)
2018/11/15～22	輸送	インスタントラーメン780箱(旭川市～2HJ埼玉八潮倉庫)	SBSロジコム(輸送営業開発部)
2019/6/13	輸送	チョコレート1.16t(西船橋～2HJ埼玉八潮倉庫)	SBSロジコム(西船橋支店)
2020/2/21	保管・輸送	ロスティ 8,347ケース ※必要に応じて2HJ倉庫まで輸送	SBSゼンツウ(川口C)
2020/7/6	保管・輸送	グラノーラバー 10,584ケース ※必要に応じて2HJ倉庫まで輸送	SBSゼンツウ(川口C)

SBSグループの社会貢献主な取り組み

種別	支援内容および支援先	支援内容詳細	受付・開催
ソーシャルセクター※との連携	フードバンク支援 (認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン)	セカンドハーベスト・ジャパン(2HJ)へ食品寄贈を希望する企業と2HJの物流拠点を結ぶ輸送支援。その他、倉庫運営、車両運行に関する助言・提案などを実施	2HJからの要請により実行
	環境保全活動支援(公益財団法人オイスカ)	賛助および活動支援(森林保全活動への参加・回収品(古本・CD・DVD)による寄附)	回収品は随時受付
地域社会貢献	社会貢献販売会 (墨田区福祉作業所等ネットワーク「kai」)	墨田区内約20か所の福祉作業所(障害のある方々が作業に携わっている)で製造されたお菓子とパンを販売	2～3回/年 オリナス
	使用済み手寄附(墨田区社会福祉協議会)	収益金(切手はスタンプ会社が買取)は墨田区の社会福祉事業に使用	随時受付
その他(使用済み品回収など)	ハブラン回収<ハブラシ回収プログラム> (LION・テラサイクルジャパン合同会社)	使用済みハブランを回収して再資源化し、植木鉢などの新たなプラスチック製品に再生する取り組み。プラスチックごみの削減及び、再生資源の活用推進が目的	随時受付
	ランドセル回収<命のランドセル> (NPO法人国際コンサルティング協会)	内戦などの影響で、未だに教育機会に恵まれないアフガニスタンの子供たちにランドセルを送る取り組み。特に女子の教育に対する理解が得られない文化的な背景があることから、女子の就学に役立てるエンパワーメント支援として知られる。 ※支援が浸透し、アフガニスタンではランドセルは教育の象徴となっている	随時受付

※上記以外にもグループ各社において、それぞれ個別の社会貢献活動が行われています。

SBS鎌田財団

公益財団法人SBS鎌田財団は、優れた物流研究への助成と社会的養護を受ける生徒への進学支援を行う助成財団です。

SBS鎌田財団ウェブサイト(<https://www.sbs-kamatataidan.or.jp/>)



物流研究助成

社会インフラである物流の学術研究を支援し、物流効率化や事故防止などの研究成果をもって産業全体の発展と国民生活の向上に寄与することを目的として、助成事業を行っています。

2019年度
助成件数 **6** 件

対象研究：物流の振興・発展に資する①学術研究②研究会、シンポジウム、セミナー等の開催を対象とします。

※取り組みテーマ例：物流の効率化・貨物輸送の安全向上・物流の仕組みの改善を通じての地球環境負荷の低減(CO₂排出の削減)

助成金額：総額300万円、一件当たり限度額を50万円とします。

社会的養護を受ける学生への奨学金給付

当事業は意欲と能力のある学生等が経済的理由により修学を断念することがないよう、学生本人に対して奨学金の給付を行い、教育の機会均等および人材の育成に寄与し、教育と福祉の向上に貢献することを目的としています。

2019年度
給付人数 **57** 件

応募条件：原則18歳を迎え、進学が決定した学生であって、関東地方の各種児童福祉施設に入所している児童、または里親家庭で生活している児童であること、大学、短期大学、専門学校等が進学先であることなど

給付額：一人30万円(進学支度金として)

助成事業の実績

	2015	2016	2017	2018	2019
物流研究(件数)	6	7	7	9	6
奨学支援金(人数)	-	-	30	34	57

2019年度物流研究採択結果

所属機関名	職位	氏名	研究課題	助成額(千円)
日本大学 商学部	准教授	秋川 卓也	輸送による二酸化炭素排出量と商慣行の関係についての研究	495
神奈川工科大学 情報学部 情報ネットワーク・コミュニケーション科	教授	臼杵 潤	複数台のUAVを用いた倉庫内の現品管理に関する研究	500
九州大学大学院 総合理工学研究院 環境理工学部門	教授	谷本 潤	物流レジリエンスを担保するIoT技術に基づく完全自動化運転システムの基本デザイン	500
東京海洋大学 学術研究院	助教	麻生 敏正	荷主企業との契約交渉に資するトラックドライバの作業計測システム	500
神奈川大学 経営学部 国際経営学科	准教授	道用 大介	Additive Manufacturingがサプライチェーンに及ぼす影響に関する研究	500
城西大学 経営学部	教授	上村 聖	アジア向け日本産食品輸出促進のためのコールドチェーン需要の動向についての研究	500



主要指標
(2019年度実績)

Governance

ガバナンス

- 社外取締役 **3**名 (取締役8名中)
- 社外取締役の取締役会出席率 **100%**
- 令和元年度財務報告に係る内部統制評価 **有効**

コーポレート・ガバナンスについての詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な枠組みおよび考え方を取り纏めた「SBSホールディングス コーポレート・ガバナンス・ガイドライン」と、東京証券取引所に提出している「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を掲載しています。

TOP → 株主・投資家情報 → コーポレート・ガバナンス
<https://www.sbs-group.co.jp/sbsh/ir/governance/>

コーポレート・ガバナンス

目的と基本的な考え

SBSグループは、創業精神に基づき定めた経営理念および行動基準の実現を通じて、ステークホルダーとの良好な関係を維持しつつ、経営の効率性・健全性・透明性を高めることによって、実効性のある経営体制の構築に努めることを目的としています。また、株主の皆様をはじめとする利害関係者の方々に対する経営の透明性および経営の効率性の確保、ならびに企業倫理に基づく事業活動およびCSR経営の実践を基本とし、次の方針に従ってコーポレート・ガバナンスの充実と強化に取り組んでいます。

- 当社は、株主に対して実質的な平等性を確保するため、積極的な情報開示により経営の透明性を高め、株主がその有する権利を適切に行使できる環境整備に努めます。
- 当社グループは、経営理念および行動基準のもと、中長期的な企業価値の向上に向けて、従業員、顧客、取引先、地域社会などの様々なステークホルダーを尊重し、良好な関係維持に努めます。
- 当社の取締役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上のために、当社グループの重要な業務執行の決定および執行状況のモニタリングを行うほか、事業計画や経営理念の達成等の監督を行うなど、取締役会の役割と責務を適切に履行します。
- 当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、取締役社長を中心とするIR体制を整備し、株主や投資家との対話を推進します。

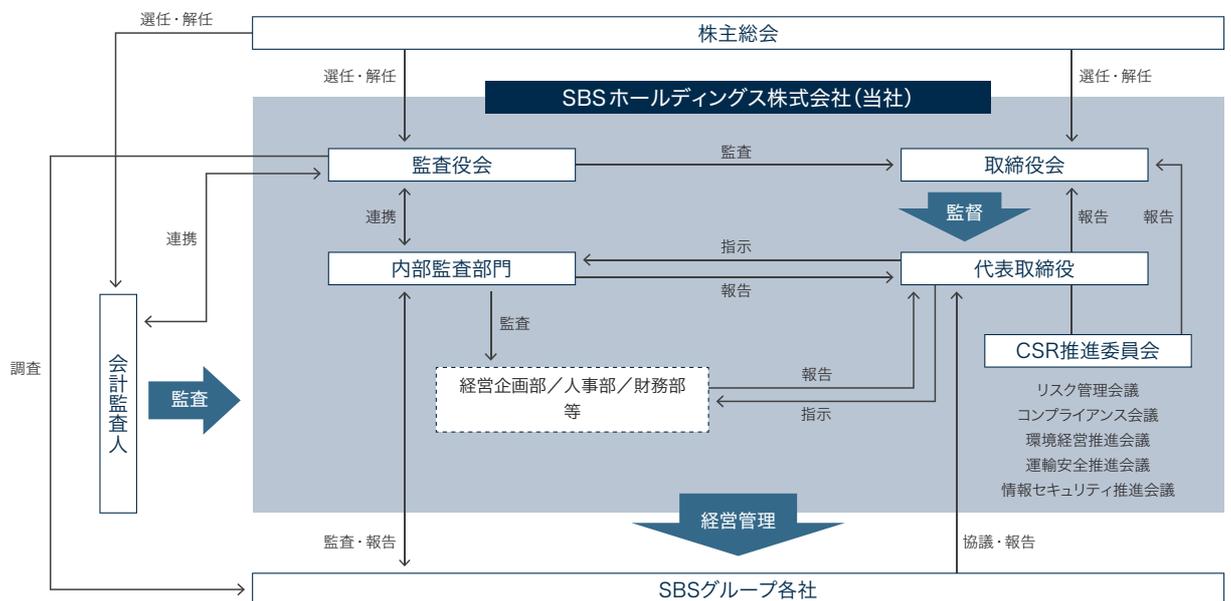
体制

SBSホールディングスは、監査役会設置会社制度を採用し、取締役会が経営の重要な意思決定および業務執行の監督を行うとともに、取締役会から独立した監査役および監査役会が、厳格な適法性監査を実施しています。取締役会に複数名の社外取締役を設置することによりモニタリング機能を強化するとともに、執行役員制度を採用し執行責任の明確化と権限移譲を行い、機動的な業務執行が可能な体制を構築しています。

取締役および監査役に対しては、各々が求められる役割を果たせるよう、就任時の義務・責任を中心とする事項の説明を行うほか、自己研さんに対して必要な支援を行っています。

当社が現在の体制を採用している理由は、当社および当社グループ会社の最大の強みである迅速で自動的な意思決定機能と、経営の健全性を支える客観的・中立的な監視機能をともに堅持するためです。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

取締役会は、月1回以上開催され、経営課題ならびに新規事業方針などの重要事項を審議、決定しています。取締役会において審議または決定すべき事項を「取締役会規則」に定め、法定事項や当社および当社グループの事業方針および経営に関わる重大課題、ならびにその他決議事項についての意思決定を行っております。また、「職務権限規程」で取締役会が扱う事項の範囲を限定し、取締役社長、業務執行取締役、執行役員に権限を委譲しています。

取締役会を構成する取締役は8名で、うち3名は社外取締役です。社外取締役は、独立的な立場から経営上の助言、指摘を行うとともにグループの重要な会議に出席し、必要な助言を行うなど、企業価値向上に寄与する役割・責務を果たしています。

取締役会開催回数および社外役員出席状況 (2019年度)

	取締役会	監査役会
開催回数	14回	14回
出席率(%)	社外取締役(3名)	100%
	社外監査役(2名)	91%

監査役会

監査役会は、取締役会とは独立して月1回以上開催されます。監査役、監査部が出席し、監査状況と指摘事項などが報告され、その適法性が検証されるほか、課題認識などが情報共有されます。監査役は常勤監査役2名、非常勤監査役2名で構成され、取締役会などの重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務執行状況の確認などにより情報収集に努めるとともに内部牽制機能を向上させています。

社外役員について

当社では経営の監督機能の強化を図るため、社外役員の拡充に取り組んでいます。独立性と透明性の高い監視機能、また、慣習などに縛られない、新たな発想や理念を形成する役割にも期待しています。社外取締役の独立性基準については、コーポレートガバナンス・ガイドラインにおいて定めています。

社外取締役および社外監査役には、取締役会における議論を活性化させることを目的として、取締役会資料を事前に送付するとともに、社外取締役の要望に応じて、起案部署が議案の事前説明を行うなどの対応をし、社内の取締役との情報格差を最小化するよう努めています。また、社外監査役の職務を補助する監査役スタッフを1名選任しており、必要に応じて内部監査組織である監査部もその補助を行うことで業務の円滑化を図っています。

社外役員 (第34期定時株主総会(2019年3月26日開催)で選任、2020年8月末現在も現任)

役名	独立役員	氏名	選任理由
社外取締役	○	岩崎 二郎	長年にわたる会社役員としての経営に関する豊富な経験と幅広い知見を有しており、引き続き当社の経営に反映していただけるものと判断したことによるものです。
	○	関本 哲也	弁護士としての豊富な経験と専門知識、および社外役員としての経験と知見を有しており、引き続き当社のコンプライアンス経営に活かしていただけるものと判断したことによるものです。
		星 秀一	長年にわたり総合商社の食品物流部門の責任者として勤務し、そこで蓄積した業務経験と会社役員として培った経営能力を、引き続き当社の取締役として活かしていただけるものと判断したことによるものです。
社外監査役	○	竹田 正人	長年にわたり監査役職に就かれており、また当社の社外監査役を務めていただいております。これまでの監査等委員としての経験や当社社外監査役としての経験を、引き続き当社の監査に活かしていただけるものと判断したことによるものです。
		松本 正人	金融機関における企業経営者としての豊富な経験に加え、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの幅広い見識を、引き続き当社の監査に反映していただけるものと判断したことによるものです。

取締役会の実効性の分析・評価

当社では、取締役会の実効性に関する分析および評価(取締役および監査役を対象に実施するアンケートによる)を2016年度より実施し、取締役会の機能向上に努めています。

2019年3月開催の定時総会において取締役および監査役に変更があったことから、新取締役ならびに新監査役による取締役会の運営に対する評価や、その評価が全体に及ぼした影響を把握するため、設問は2017、2018年度と同じとしました。

アンケートの全設問に対する評価点の平均は4.24(各問5段階評価、5点満点)であり、昨年の4.23より0.01ポイント上回り、概ね満足できる水準で機能しているとの評価結果に至りました。

アンケートへの回答結果や提出された意見については、取締役会において今後に向けた課題を共有し、取り組み等についての審議を行いました。取締役会の実効性のさらなる向上を目指し、議論を重ねたうえで必要な取り組みを実行してまいります。

アンケートの構成(各問は5段階評価)

- ①取締役会の構成について(全2問)
- ②取締役会の運営について(全5問)
- ③取締役会の議題について(全8問)
- ④取締役会を支える体制について(全4問) 計19問

※評価の補足・その他意見を記述できる欄を設けています。

グループ・ガバナンス

当社の取締役会で審議・決定する事項には、当社のグループ会社から提出される案件も含まれています。また、当社の取締役は、主たるグループ会社と月次で当該グループ会社の経営課題を議論する場を設け、グループ・ガバナンスの向上に努めています。

監査役も、必要に応じてグループ会社の取締役会などにオブザーバーとして出席し、情報収集と内部牽制機能の確保に努めています。

コーポレートガバナンス・コード

当社は、株式会社東京証券取引所が金融庁と連携して策定・公表しているコーポレートガバナンス・コードが示す基本原則を重視し、尊重しています。当社のコーポレート・ガバナンスに関する報告書において、コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示状況を報告するとともに、同コードの各原則を実施していない部分についてはその理由を記載しています。

取締役

8名

うち社外取締役 3名

取締役会の開催実績

14回

取締役会の実効性に関する
評価点の平均値

4.23点

※5点満点

↓
4.24点

役員報酬

当社の取締役の報酬は、客観性および透明性を確保するため、取締役会で決議された「取締役報酬内規」に従って取締役社長が設定し、社外取締役の意見を求めたうえで決定しています。監査役の報酬は、監査役会の協議により決定しています。

当社の取締役の報酬限度額は、1999年12月22日開催の株主総会の決議により年額144百万円以内、監査役の報酬限度額は2020年3月26日開催の株主総会の決議により年額50百万円以内と定められています。当事業年度における取締役の報酬等の額は、2020年3月26日開催の取締役会において決定されました。

当社の取締役の報酬は、基本報酬と業績報酬で構成されます。基本報酬は役位ごとに定めています。業績報酬は、会社業績との連動性を高め、かつ客観性および透明性を高めるために評価の指標を連結営業利益に置いています。業績報酬の額は、連結営業利益の目標達成に応じた定量ポイントと、役位ごとに求められる役割、機能、責任、実績を評価した定性ポイントとの合計に、役位ごとの基準額を乗じて算定しています。当事業年度における連結営業利益の目標は90億円、実績は101億円でした。

なお、社外取締役の報酬は、業務執行部門からの独立性確保の観点から、基本報酬のみとしています。

役員の選解任

当社の取締役およびグループ会社の代表取締役などの経営陣幹部ならびに監査役には、人格に優れ、求められる責務を遂行できる知識と経験、能力を有する人物を選任しています。また、社外取締役および社外監査役は、企業経営に関する豊富な経験や専門的知識を有し、当社の独立性基準を満たす人物を候補者としています。それぞれの選任または解任、指名にあたっては、事前に社外取締役へ意見を求めたうえで、取締役会に諮ることとしています。当社の定款では取締役の任期を1年と定めており、取締役候補者および監査役候補者の個別の選任理由を、株主総会招集通知に記載しています。

取締役の報酬
限度額

144百万円以内

実績額

74百万円(社外取締役以外)

※社外役員(社外取締役および社外監査役)の報酬額合計は28百万円

取締役の任期

1年

役員報酬 (2019年度)

役員区分	総額(百万円)	種類別の金額(百万円)		対象となる役員の人数(人)
		基本報酬	業績報酬	
取締役(社外取締役を除く)	74	71	3	5
監査役(社外監査役を除く)	15	15	-	1
社外役員	28	28	-	6

※1 取締役(社外取締役を除く)には、子会社の代表取締役を兼務する者2名が含まれており、その2名の業績評価は当該子会社において行われているため、当社からの報酬の支払いは基本報酬のみとしています。

※2 社外役員の報酬額には、2019年3月26日開催の株主総会の終結時に退任した社外取締役1名の当事業年度中の在任期間に関わる報酬を含んでいます。

コンプライアンス

マネジメント

SBSグループでは、「SBSグループ行動憲章」および「SBSグループコンプライアンス規程」を定め、コンプライアンスの体制整備とその推進に取り組んでいます。その役割の中心はグループ各社から選任された議員で構成される「SBSグループコンプライアンス会議」です。コンプライアンス会議は啓発活動推進の中心を担う一方、コンプライアンス違反事案の監視・確認・調査・改善を行っています。また「SBSグループコンプライアンスマニュアル」をはじめとする各種意識啓発ツールをグループ全従業員に配布、徹底することで、公正かつ倫理的な行動および活動の推進に努めています。

従業員に必ず配布している意識啓発ツール

- コンプライアンス・カード
- コンプライアンスマニュアル
- コンプライアンスルール・ブック

意識向上への取り組み

SBSグループでは、従業員に対し、定期的な研修と情報発信を行うことで、コンプライアンス意識向上を図っています。階層研修においては主に広義のコンプライアンスを、専門研修は管理者を対象にハラスメントをテーマにしています。また、実務担当者向け教育素材を定期的に配信し、現場でも教育・啓発ができるようフォローしています。全従業員向けには「コンプライアンス通信」を発行し、パラダイムやニュースを伝えているほか、オリジナルのコンプライアンス教育ビデオを制作し、研修および事業場での上映を行っています。

相談・通報窓口の設置

SBSグループで働くすべての従業員が職場環境や業務上での問題および法令・社内規則または企業倫理に違反する行為を知った時に相談・通報できる窓口を設置・運用しています。窓口は「職場何でも相談室(コンプライアンス担当職員)」「監査役ホットライン(監査役)」「社外通報窓口(弁護士)」の3種類あり、職場何でも相談室は、相談者の判断により相談員(男性・女性)の連絡先(直通ダイヤル)が選択できるようになっています。

コンプライアンス意識調査

SBSグループでは、従業員のコンプライアンス意識の浸透度や従業員を取り巻く環境の変化を把握するために、定期的にコンプライアンス意識調査を実施しています。調査結果は新たな施策の展開に活かされるほか、相談・通報窓口の問題点が見出された場合は是正に向けた対策が講じられます。

コンプライアンス
会議開催数
/ 2回

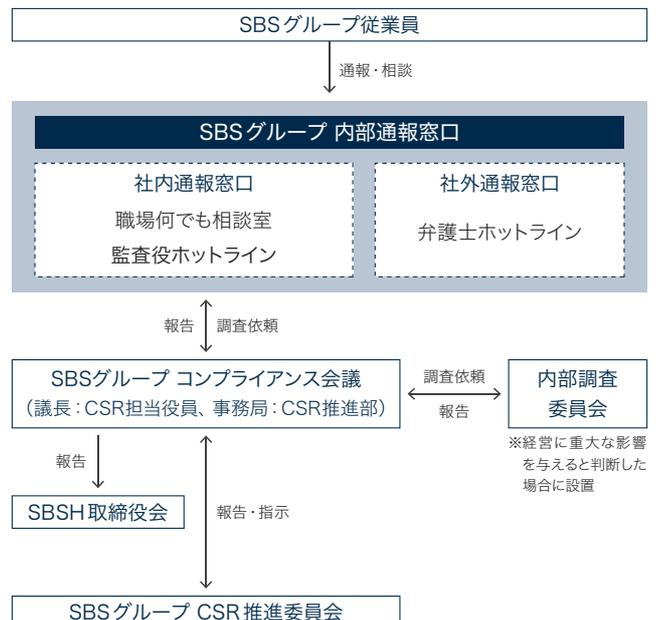
コンプライアンス関連
研修開催数
/ 10回
※階層研修+専門(ハラスメント)

コンプライアンス相談
窓口相談件数
/ 92件



「職場何でも相談室」ポスター

通報・相談の流れ



リスクマネジメント

危機管理体制

SBSグループリスク管理会議を中心に各会議体で管轄する危機管理事項の情報共有を行い、クライシス案件との判断が出た場合は「危機管理マニュアル」にのっとり全社体制で対応に取り組んでいきます。

主なクライシス事項

- 情報セキュリティ推進会議
大規模なセキュリティ事故・サイバー攻撃・システム障害
- 運輸安全推進会議
人命に関わるような車両事故・労災事故
- コンプライアンス会議
不適切な労務管理、不正経理、情報管理の不徹底などの企業不祥事
- 災害対応マネジメント(事業継続計画)
大規模地震をはじめとする各種自然災害など



BCP/BCM

SBSグループでは、大規模災害発生時には人命の安全確保を前提に、社会インフラの一部としての物流を中心とした事業活動を行い続けることが当社グループの社会的責任であると考え、BCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画)を策定しています。BCPでは、対策の前提、事前準備、初動対応、復旧対応などが明確に規定されています。また、策定したBCPが適正に機能するようBCM(Business Continuity Management: 事業継続マネジメント)にも注力しています。

緊急時対応訓練

大規模地震発生などに備えた緊急時対応訓練を定期的に行っています。この訓練では対策本部・緊急時代替拠点の設営および各社・各拠点の被災状況や安否情報等の情報連携および関連するすべての情報の共有を中心に行われ、毎回想定シナリオを変更し実施されます。

グループ内緊急連絡網の整備

有事の際に、従業員の安否確認、拠点の被災情報をいち早く共有し、事業継続につなげるために緊急連絡体制および緊急連絡網の整備・管理を行っています。

拠点情報の整備とハザードリスクの共有

BCMの一環としてハザードリスク※を含む拠点情報を一元管理し、グループ内で共有しています。情報を共有することで、課題対策の共通化が図れるほか、近隣事業所との連携にも役立っています。

※行政が発行しているハザードマップを使用。

ドライバーの安全確保

ドライバーの安全確保のため、グループの全車両に緊急時備蓄品(水・非常用トイレ・防寒シート)が配備されています。また、有事の際にドライバーの避難場所として使用することができるように相互受け入れが取り決められています。

従業員専用災害情報ポータルサイト

有事の際にグループ内の被災状況など、事業継続に関わる情報を共有するための従業員専用「SBSグループ災害情報ポータルサイト」を開設しています。平時は防災に関わるお役立ち情報を提供しています。

東京都一斉帰宅抑制推進企業に認定

SBSホールディングス(東京都墨田区)が東京都一斉帰宅抑制推進企業に認定されました。

発災時に向けた食糧の備蓄や従業員がオフィスに留まるための各種装備の状況などが評価されたものです。なお、同社は墨田区と民間団体等の防災協力協定にも参画しています。



情報セキュリティ

SBSグループは、お客様をはじめとするステークホルダーのあらゆる情報を適切に保護・管理することを、重要な社会的責任と認識しています。これに基づき、情報セキュリティポリシーおよび各種標準を定め、さまざまな情報リスクに対し、実効性のある管理体制を整えています。

情報セキュリティ方針

「SBSグループ情報セキュリティ基本方針」を定め、グループ全体で情報セキュリティに取り組むことを宣言しています。

SBSグループ情報セキュリティ基本方針

1. 情報セキュリティに関する法令、国が定める指針、その他規範を遵守します。
2. 情報セキュリティに関する責任を明確にし、対策を実施するための体制を整備します。
3. 情報セキュリティリスクを識別し、人的、組織的、技術的、物理的に適切な対策を実施します。
4. 情報セキュリティに関する教育、啓発を実施し、全従業員が情報セキュリティ意識をもって業務を遂行できるようにします。
5. 情報セキュリティに関する管理体制および取り組みについて点検を実施し、継続的に見直し・改善を行います。

情報セキュリティマネジメント

「SBSグループ情報セキュリティポリシー」を定め、これに則り、推進機関である情報セキュリティ推進会議を中心に、グループ全体のセキュリティ対策状況モニタリングおよび教育・啓発の推進を行い、セキュリティレベルの堅持に努めています。

脅威からの防御

AI(人工知能)を用いたウイルス対策ツールを導入し、未知の脅威に備えました。また、次世代F/W(Fire Wall)を導入し、外部・内部いずれの攻撃からの防御にも強化を図りました。

脆弱性対応

SOC(Security Operation Center)サービス導入により、監視・確認機能を強化しています。また、公開系サーバの脆弱性検査、必要なサーバに対する脆弱性テストを実施し、安全性の維持に努めています。

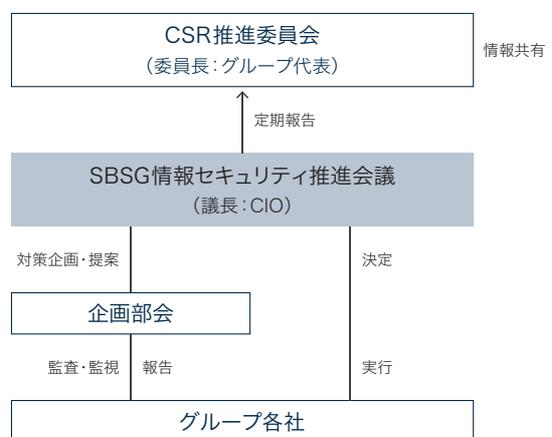
第三者の検証

定期的に情報セキュリティ専門会社によるマネジメントレビューを実施し、情報セキュリティマネジメントレベルやクォリティー向上を図っています。

情報セキュリティガバナンス

SBSグループでは情報セキュリティガバナンス体制を整え、グループ共通の基盤整備と情報共有を図っています。また、セキュリティインシデント(セキュリティ上の問題)に対し、効果的に対応できるよう社内の体制を整えています。インシデント対応組織は発生時の対応だけでなく、平時の予防策および教育・啓発の企画・実施などグループのセキュリティマネジメントをコントロールしています。

SBSグループ 情報セキュリティガバナンス



※グループ内情報セキュリティ基盤立案・推進/最新セキュリティ情報のグループ内展開/インシデント発生時の早期収束対応/教育・啓発/情報セキュリティポリシーおよび各種対策標準の整備

教育・啓発

• セミナー

各種階層および各社情報セキュリティ担当者に向け、それぞれのカリキュラムを実施しています。

2019年度
受講人数
295人

• eラーニング

年に1回グループ全社を対象に受講を義務付け定期的な啓発を図っています。

2019年度
受講人数
4,760人

• 標的型攻撃疑似メールによる実態調査

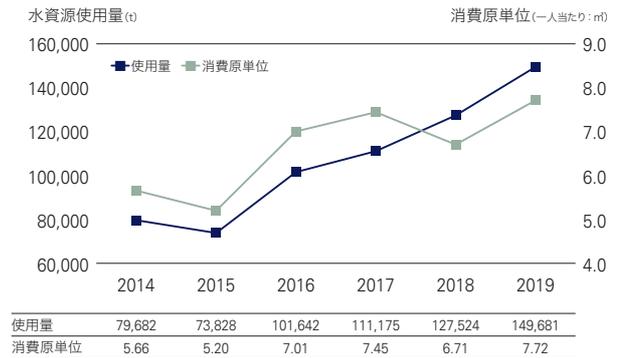
結果に応じたフォローアップ対応(スポット教育等)を実施し、リテラシーの底上げを図っています。

CO₂ 排出量

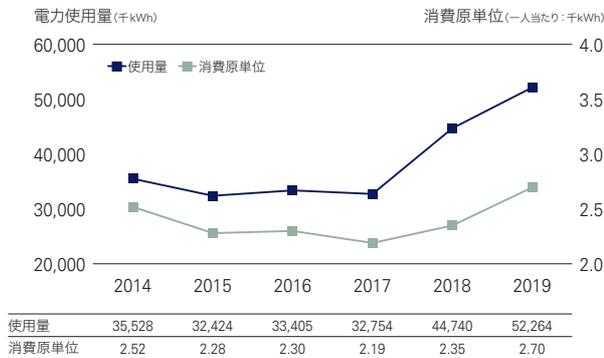


※売上高原単位は1億円当たりの値

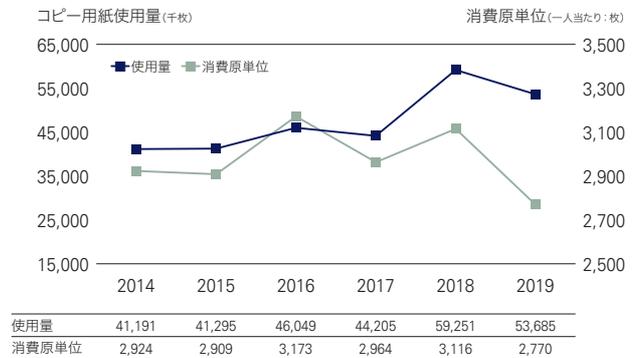
水使用量



電力消費量



コピー用紙使用量



環境配慮型車両導入数(2019年度末時点)

(単位:台)

クルマの種類	車両台数
新長期規制適合車	3,349
ハイブリッド車	215
CNG車	19
LPG車	368
電気自動車(キャブバン)	4
低公害車合計	3,955

参考:グループ全車両から排出される大気汚染原因物質排出状況
Nox(窒素酸化物)⇒前年比10.93%減 PM(粒子状物質)⇒前年比11.72%減

環境関連認証取得状況(2019年度末時点)

認証	会社名(取得事業所数)	合計
ISO14001 (環境マネジメントシステム)	SBSロジコム(3)、SBSフレック(1)	68
	SBSフレイトサービス(15)、SBSゼンツウ(5)	
	SBS即配サポート(2)、SBSリコーロジスティクス(15)	
	SBS三愛ロジ東日本(8)、SBS三愛ロジ関東(4)	
	SBS三愛ロジ東京(6)、SBS三愛ロジ中部(2)	
SBS三愛ロジ関西(4)、SBS三愛ロジ九州(3)		
グリーン経営認証	SBSロジコム(4)	4
GPN認証 (グリーン購入ネットワーク)	SBSロジコム ※「エコ商品ネット」の輸配送サービスに認定	1

環境投資

(単位:百万円)

投資項目	内容	2014	2015	2016	2017	2018	2019
車両関連投資	CNG、LPG、ハイブリッド、重量車燃費基準達成車など	2,960	2,830	3,250	3,616	3,791	3,055
	燃費改善(エコ・安全ドライブ研修など)	2	2	2	1	3	1
施設省エネ化などに伴う投資	デマンド監視・省電力照明等	141	72	9	35	45	131
地球環境保全投資	太陽光発電等	629	223	0	13	6	6
環境マネジメント	環境マネジメント登録・管理活動等	3	3	8	6	3	3
環境コミュニケーション	社内外への啓発・報告資料作成等	4	5	5	6	6	6
合計		3,739	3,135	3,274	3,677	3,854	3,202

再生可能エネルギー送出量(2019年度末時点)

施設名	発電能力 (kW)	施設名	発電能力 (kW)
野田吉春物流センター	514	高崎営業所	161
芝山太陽光発電所	2,826	小田原支店	210
川越物流センター	830	長津田物流センター	935
西日本ロジスティクスセンター (京田辺)	617	豊橋物流センター	221
芝山第2太陽光発電所	710	新杉田物流センター	1,072
君津支店	268	新所沢物流施設	940
吉川支店	223	南港物流センター	1,490
		合計	11,017

SBS即配サポート静脈物流取扱量(2019年度) (単位:t)

品目名称	全処理量 (うちSBSグループ)
廃プラスチック類	5,007 (401)
再生プラスチック	801 (64)
金属くず	1,520 (31)
木くず	509 (139)
紙類・その他	980 (045)
合計	8,817 (680)

Gマーク取得状況(2019年度末時点)

会社名	新規取得事業所数	既取得事業所数	Gマーク取得事業所数計	Gマーク対象事業所数	Gマーク取得率
SBSリコーロジスティクス	-	21	21	21	100%
SBSロジコム	2	33	35	37	94.60%
SBSフレイトサービス	-	14	14	14	100%
SBSフレックネット	2	21	23	25	92.00%
SBSゼンツウ	5	56	61	77	79.20%
SBS即配サポート	-	8	8	8	100%
SBSグループ合計	9	153	162	182	89.00%

全国のトラック運送事業所の取得率:30.5% (数値は2019年12月13日現在 ※全日本トラック協会HPより)

人材育成取り組み状況 SBSグループ研修実績(2019年度末時点)(単位:人数)

階層研修	テーマ別研修	専門テーマ研修	自己啓発支援
部長研修 166	オープンセミナー 278	ハラスメント(管理・監督職) 109	通信教育 221
管理職アドバンス 23	中途入社 61	エコ・安全ドライブ 70	eラーニング 19
管理職基礎 30	中途入社フォローアップ 18	安全運転研修会(トラック) 73	TOEICテスト 51
監督職アドバンス 32	OJTリーダー育成 18	安全運転研修会(フォークリフト) 29	ビジネスキャリア検定 115
監督職基礎 39	現場管理者育成研修S1 62	ドライバーコンテスト 29	
中堅社員 115	現場管理者育成研修S2 15	フォークリフトオペレーターコンテスト 16	
社会人3年目 36	英語力強化(集合) 7	運行管理者試験対策 156	
新入社員フォローアップ 70	英語力強化(eラーニング) 1	運行管理者スキルアップ 51	
新入社員(総合) 84	ビジネスキャリア検定試験対策 12	運行管理者基礎 52	
現場リーダー強化 23		運行管理者一般 91	
		救急救命講習 28	
		衛生管理者試験対策 13	
		情報セキュリティ(集合) 96	
		情報セキュリティ(eラーニング) 4760	

全37項目
参加実数:7,173人

品質系認証取得状況(2019年度末時点)

認証	会社名(取得事業所数)	合計
ISO9001 (品質マネジメントシステム)	SBSフレック(35) SBSフレックネット(28) SBSフレイトサービス(15) SBSゼンツウ(17) SBS三愛ロジ東京(6)	101
ISO27001 (情報セキュリティマネジメントシステム)	SBSロジコム(3) SBS即配サポート(2) SBSリコーロジスティクス(24) SBS三愛ロジ東日本(12) SBS三愛ロジ関東(10) SBS三愛ロジ東京(6) SBS三愛ロジ中部(12) SBS三愛ロジ関西(15) SBS三愛ロジ九州(9)	93
プライバシーマーク	SBSスタッフ SBSフレイトサービス マーケティングパートナー	4
JAS有機農産物小分認証	SBSゼンツウ(2)	2
引越安心マーク	SBSロジコム	1

コンプライアンス相談窓口 相談件数*(2019年度末時点)

相談内容	件数
法令・社内ルールに関するもの	48
職場の人間関係に関するもの	41
その他	3
合計	92

*従業員が直接相談できる社内・外に設置された窓口への合計相談数

会社概要と株主の状況

会社概要

※2019年12月31日現在

社名	SBSホールディングス株式会社
代表取締役	鎌田 正彦
創立	1987年12月16日
資本金	39億2,075万円
売上高	2,555億円(連結) ※2019年12月期
所在地	〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3 TEL: 03-3829-2222(代表) FAX: 03-3829-2822
事業内容	物流事業、不動産事業、マーケティング事業、 人材事業 ほか

代表取締役	鎌田 正彦	常勤監査役	山下 泰博
取締役	入山 賢一	常勤監査役	掛橋 幸喜
取締役	泰地 正人	監査役	松本 正人
取締役	若松 勝久	監査役	竹田 正人
取締役	加藤 元		
取締役	岩崎 二郎	※2020年3月26日付 ※取締役のうち、岩崎二郎、関本哲也、星秀一の 3氏は社外取締役です。	
取締役	関本 哲也	※監査役のうち、竹田正人、松本正人の両氏は 社外監査役です。	
取締役	星 秀一		

連結子会社

SBSリコーロジスティクス(株)
SBS三愛ロジ東日本(株) SBS三愛ロジ関東(株) SBS三愛ロジ東京(株)
SBS三愛ロジ中部(株) SBS三愛ロジ関西(株) SBS三愛ロジ九州(株)
RICOH LOGISTICS CORPORATION RICOH INTERNATIONAL LOGISTICS(H.K.)Ltd.
理光国際貨運代理(深圳)有限公司
SBSロジコム(株)
SBSフレイトサービス(株) SBSグローバルネットワーク(株)
SBSロジコム関東(株)
SBSフレック(株)
SBSフレックネット(株)
SBSゼンツウ(株)
SBS即配サポート(株)
SBSスタッフ(株)
SBSファイナンス(株)
SBSアセットマネジメント(株)
(株)エルマックス
マーケティングパートナー(株)
SBS Logistics Singapore Pte. Ltd.

株式の状況

発行可能株式総数	154,705,200株
発行済株式の総数	39,718,200株 単元未満株 75株含む
単元株制度の有無	有(100株)
株主数	2,878名

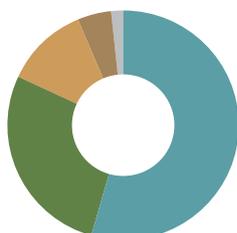
大株主の状況

※2019年12月31日現在

鎌田 正彦	14,388,400	36.22%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,303,100	15.86%
SBSホールディングス従業員持株会	1,374,700	3.46%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,317,700	3.31%
特定有価証券信託受託者 株式会社SMBC信託銀行	1,200,000	3.02%
東武不動産株式会社	954,800	2.40%
伊達 寛	830,900	2.09%
GOVERNMENT OF NORWAY	826,400	2.08%
大内 純一	800,000	2.01%
和佐見 勝	365,000	0.91%

※発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しています。

所有者別株式分布状況
(発行済株式総数: 39,718,200株)



■ 個人・その他	21,693,500株 (54.62%)
■ 金融機関	10,916,200株 (27.49%)
■ 外国法人等	4,637,900株 (11.68%)
■ その他の法人	1,837,700株 (4.63%)
■ 金融商品取引業者	692,300株 (1.58%)
□ 自己名義株式	900株 (0.00%)

公正で透明性のある
企業活動

私たちは、法令・規約や社会常識に基づいた、公正で透明性のある企業活動を行います。

私たちは、反社会的な活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨みます。

コーポレート・ガバナンスの
推進

私たちは、株主や社会に対して積極的な情報開示を行い、経営の透明度を高めます。

私たちは、経営の改善などにかかわる提案を尊重し、株主や社会に対してオープンな経営を目指します。

安全の確保

私たちは、安全、無事故を最大の使命とし、社会的責任とその役割を自覚し安全確保に努めます。

私たちは、ルールを守り、基本に忠実に、知識・技術・技能を高め、安全を必然とした風土を目指します。

社会貢献と環境への
配慮

私たちは、「良き企業市民」としての責任を自覚し、企業活動を通して積極的に社会に貢献します。

私たちは、地球市民として環境問題に心を配り、健全な地球環境を子孫に継承します。

お客様第一主義

私たちは、「お客様第一主義」の視点に立って、常にお客様の立場で考え誠実に行動します。

私たちは、思考と行動の絶え間ない革新に挑戦し、お客様の期待に応えるサービスを提供します。

法令・規程の遵守

私たちは、すべての法令を守り、社会的規範にてらしてお客様に非難を受けることのないよう誠実に行動します。

私たちは、企業の一員として責任を持って自分の職務を果たすとともに、業務を遂行するうえで守るべき規程・ルールやマナーはしっかりと守ります。

働きがいのある
職場づくり

私たちは、創造性・主体性をお互いに尊重し合い、礼儀正しく自由で風通しのよい企業風土を醸成します。

私たちは、安全で働きやすい職場環境を確保するために相互の協調と職場での意思疎通を大切にします。

お問い合わせ先

SBSホールディングス株式会社 CSR推進部
〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3
TEL:03-3829-2367 FAX:03-3829-2822
<https://www.sbs-group.co.jp>



適切に管理されたFSC®認証林からの
原材料及び再生資源から作られ
ております。



有害な廃液が出ない
水なし印刷方式で印刷
しています。



この印刷物は植物油インキ
を使用しています。